令 和 2 年 度

ひたちなか市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 １ ９ 号
令 和 ３ 年 ８ 月 ４ 日

ひたちなか市長　　大谷　明　殿

ひたちなか市監査委員　　山村　均

ひたちなか市監査委員　　雨澤　正

令和２年度ひたちなか市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき，審査に付された令和２年度ひたちなか市各会計（一般会計・１５特別会計）歳入歳出決算及び関係書類を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象……1
Ⅱ　審査の期間……1
Ⅲ 審査の方法……2
Ⅳ　審査の結果……2
１　決算の概要……3
（１）　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況……3
（２）　市債残高の状況……4
（３）　普通会計における財政状態……4
２　会計別決算状況……6
《一般会計》……6
（１）　全　般……6
（２）　歳　入……6
【第 １ 款　市　税】……10
【第 ２ 款　地方譲与税】……11
【第 ３ 款　利子割交付金】……12
【第 ４ 款　配当割交付金】……12
【第 ５ 款　株式等譲渡所得割交付金】……12
【第 ６ 款　法人事業税交付金】……12
【第 ７ 款　地方消費税交付金】……13
【第 ８ 款　ゴルフ場利用税交付金】……13
【第 ９ 款　環境性能割交付金】……13
【第１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金】……13
【第１１款　地方特例交付金】……14
【第１２款　地方交付税】……14
【第１３款　交通安全対策特別交付金】……14
【第１４款　分担金及び負担金】……14
【第１５款　使用料及び手数料】……15
【第１６款　国庫支出金】……15
【第１７款　県支出金】……16
【第１８款　財産収入】……16
【第１９款　寄付金】……17
【第２０款　繰入金】……17
【第２１款　繰越金】……17
【第２２款　諸収入】……18
【第２３款　市　債】……18
【第 － 款　自動車取得税交付金】……18
（３）　歳　出……19
【第 １ 款　議会費】……21
【第 ２ 款　総務費】……21
【第 ３ 款　民生費】……22

【第 4 款　衛生費】 23
【第 5 款　労働費】 24
【第 6 款　農林水産業費】 24
【第 7 款　商工費】 25
【第 8 款　土木費】 26
【第 9 款　消防費】 27
【第１０款　教育費】 27
【第１１款　災害復旧費】 29
【第１２款　公債費】 29
【第１４款　予備費】 30
《特別会計》 31
（１）　全　般 31
（２）　会計別収支 32
① 国民健康保険事業特別会計 32
② 後期高齢者医療事業特別会計 34
③ 介護保険事業特別会計 35
④ 東部第１土地区画整理事業特別会計 36
⑤ 東部第２土地区画整理事業特別会計 37
⑥ 佐和駅中央土地区画整理事業特別会計 38
⑦ 佐和駅東土地区画整理事業特別会計 39
⑧ 武田土地区画整理事業特別会計 40
⑨ 六ッ野土地区画整理事業特別会計 41
⑩ 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計 42
⑪ 船窪土地区画整理事業特別会計 43
⑫ 農業集落排水事業特別会計 44
⑬ 奨学資金特別会計 45
⑭ 地方卸売市場事業特別会計 46
⑮ 墓地公園事業特別会計 47
３　実質収支に関する調書 48
４　財産に関する調書 49
Ⅴ　むすび 51
決算資料 53

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

令和２年度ひたちなか市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

［各会計歳入歳出決算］

《一般会計》

令和２年度　ひたちなか市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

令和２年度　ひたちなか市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　ひたちなか市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　ひたちなか市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　水戸・勝田都市計画事業東部第１土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　水戸・勝田都市計画事業東部第２土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　水戸・勝田都市計画事業佐和駅中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　水戸・勝田都市計画事業佐和駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　水戸・勝田都市計画事業武田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　水戸・勝田都市計画事業六ッ野土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　水戸・勝田都市計画事業阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　水戸・勝田都市計画事業船窪土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　ひたちなか市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　ひたちなか市奨学資金特別会計歳入歳出決算
令和２年度　ひたちなか市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　ひたちなか市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算

［実質収支に関する調書］

［財産に関する調書］

Ⅱ　審査の期間

令和３年６月３０日（水）から令和３年７月３０日（金）まで

III　審査の方法

令和２年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成され，その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿，証書類と照合するとともに，関係職員から内容を聴取し，定期監査，現金出納検査の結果を参考として，収入支出事務の適法性，的確性の確認を行い，予算が適正かつ効率的に執行されているか，また，事務事業が経済的，効果的に行われているかどうかを主眼として審査を行った。

また，取得した備品や現地の整備状況等を確認するため，災害用排水ポンプ車，美乃浜学園及び美乃浜学園駅，湊公園避難路法面補修工事について，現地確認を行った。

IV　審査の結果

審査に付された令和２年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，関係法令の規定に準拠して調製されており，その計数はいずれも正確であることを確認した。また，予算及び事務事業の執行状況は，おおむね所期の目的に沿って適切に執行されているものと認められた。

なお，決算の概要は次のとおりであり，審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

1　決算の概要

（1）　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

決算状況については，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区　分		令和２年度 A	令和元年度 B	増　　減 A－B	前年度比較 A÷B	収入率・執行率 （令和２年度） 決算額÷予算現額
予算現額	一般	80,787,398,000	61,826,752,000	18,960,646,000	130.7	
	特別	31,214,374,000	37,454,854,000	△6,240,480,000	83.3	
	計	112,001,772,000	99,281,606,000	12,720,166,000	112.8	
歳入決算額	一般	77,326,235,443	58,295,702,872	19,030,532,571	132.6	95.7
	特別	29,825,233,284	35,826,119,661	△6,000,886,377	83.2	95.5
	計	107,151,468,727	94,121,822,533	13,029,646,194	113.8	95.7
歳出決算額	一般	74,616,576,744	55,928,642,033	18,687,934,711	133.4	92.4
	特別	28,650,122,160	34,517,579,088	△5,867,456,928	83.0	91.8
	計	103,266,698,904	90,446,221,121	12,820,477,783	114.2	92.2
歳入歳出差引額	一般	2,709,658,699	2,367,060,839	342,597,860	114.5	
	特別	1,175,111,124	1,308,540,573	△133,429,449	89.8	
	計	3,884,769,823	3,675,601,412	209,168,411	105.7	
うち翌年度へ繰り越すべき財源	一般	564,992,000	583,380,000	△18,388,000	96.8	
	特別	241,587,000	259,870,000	△18,283,000	93.0	
	計	806,579,000	843,250,000	△36,671,000	95.7	

一般会計及び特別会計を合計した決算額は，歳入が 107,151,468 千円，歳出が 103,266,698 千円で，歳入歳出差引額は 3,884,769 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 806,579 千円となっている。

次に，これを会計別にみると，一般会計の決算額は，歳入が 77,326,235 千円，歳出が 74,616,576 千円で，歳入歳出差引額は 2,709,658 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 564,992 千円となっている。

特別会計の決算額は，歳入が 29,825,233 千円，歳出が 28,650,122 千円で，歳入歳出差引額は 1,175,111 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 241,587 千円となっている。

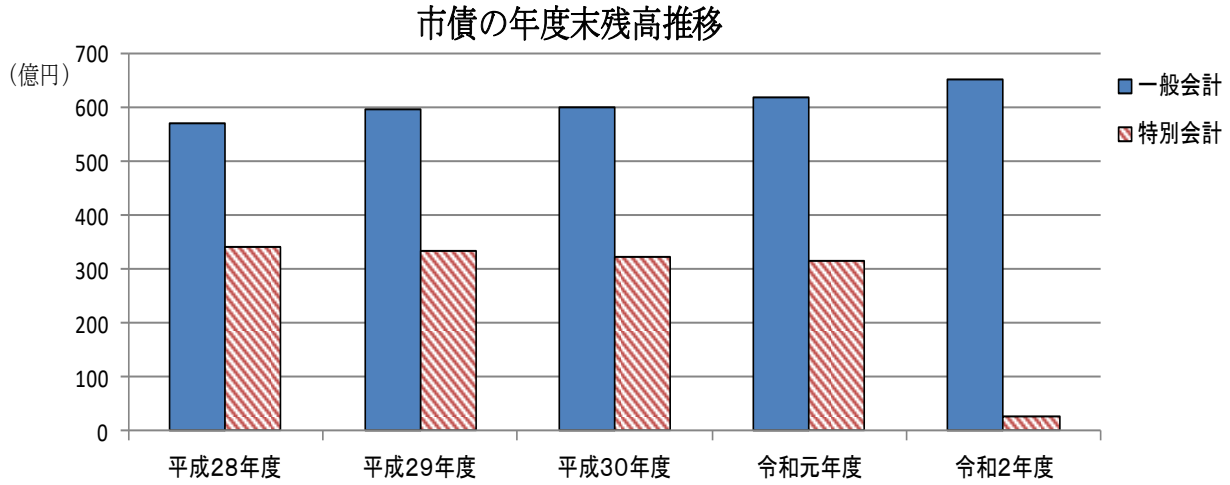
予算現額に対する歳入の収入率は，一般会計が 95.7%，特別会計が 95.5%で，全体では 95.7%となっている。歳出の執行率は，一般会計が 92.4%，特別会計が 91.8%で，全体では 92.2%となっている。

なお，特別会計の予算現額，決算額及び収支の減少は，公共下水道事業が令和２年度から地方公営企業法の一部を適用して公営企業会計へ移行し，公共下水道事業特別会計が令和元年度末をもって打切決算により廃止されたことによるものである。以下においても，昨年度との比較において同様の傾向がある。

（２）　市債残高の状況

（単位:千円）

会計別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	57,187,884	59,536,402	60,109,238	62,043,507	65,183,522
特別会計	34,200,512	33,354,820	32,408,899	31,438,268	2,748,620
合計	91,388,396	92,891,222	92,518,137	93,481,775	67,932,142



令和２年度末の市債残高は，一般会計が 65,183,522 千円で前年度末より 3,140,015 千円（5.1%）増加したものの，特別会計が 2,748,620 千円で前年度末より 28,689,648 千円（91.3%）減少したことにより，合計で，前年度比 25,549,633 千円（27.3%）減の 67,932,142 千円となっている。

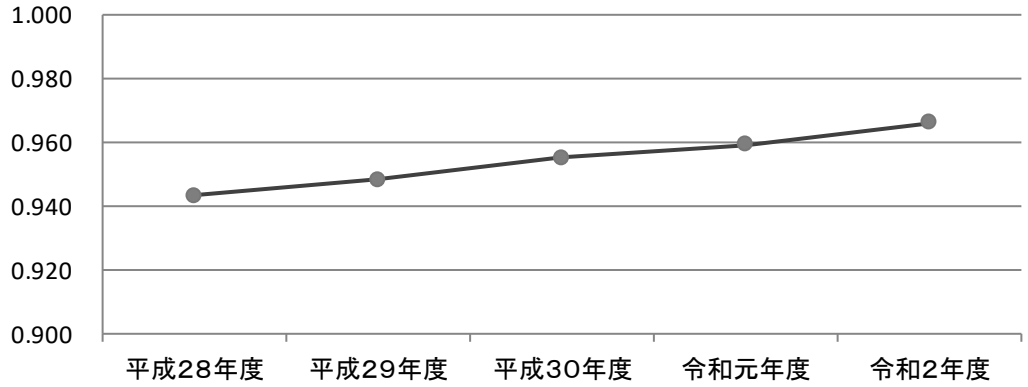
なお，前年度末残高から公共下水道事業特別会計分 28,339,650 千円を除いた数値と比較すると，特別会計が 349,998 千円（11.3%）の減となり，合計で 2,790,017 千円（4.3%）の増となる。

（３）　普通会計における財政状態

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.943	0.948	0.955	0.959	0.966
経常収支比率　(%)	93.7	90.0	95.9	96.3	96.9
公債費負担比率（%)	14.1	13.7	14.5	13.8	14.0

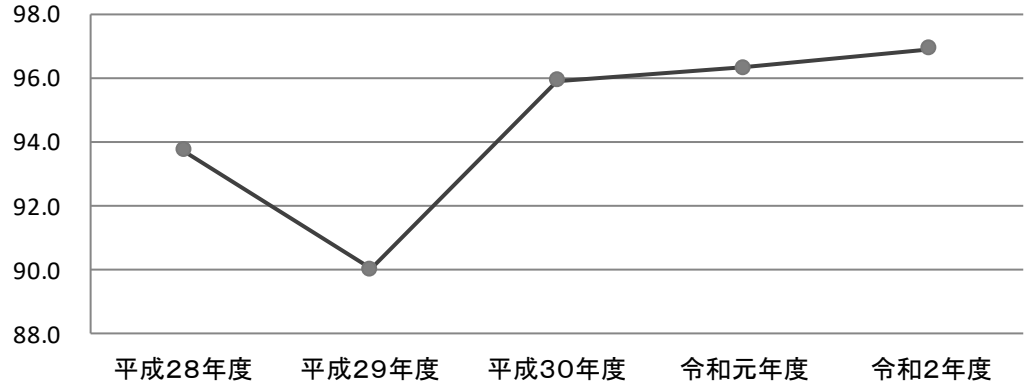
（注）令和２年度の普通会計は，一般会計に，奨学資金特別会計，墓地公園事業特別会計の全部，東部第２・佐和駅東・武田・六ッ野・阿字ヶ浦・船窪土地区画整理事業特別会計の一部を合算したものである。

財政力指数の推移



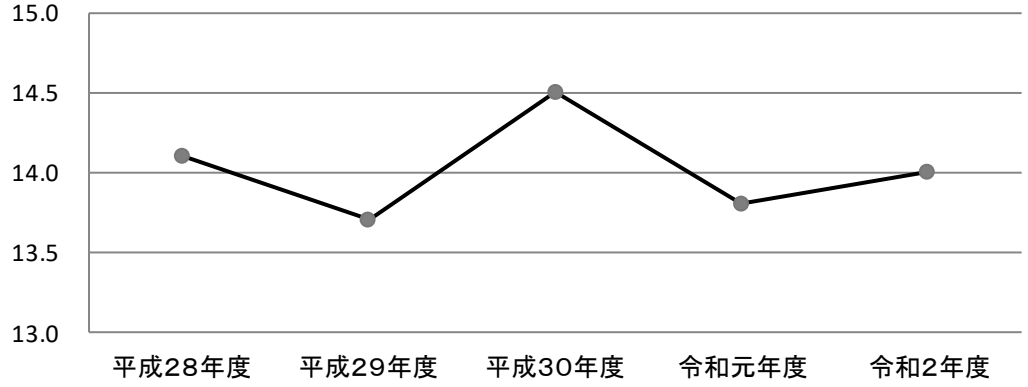
普通会計を基準にして，財政力を示す指標（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値）として用いられている財政力指数は 0.966 であり，前年度と比較すると 0.007 上がっている。

経常収支比率の推移



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 96.9％であり，前年度と比較すると 0.6 ポイント上がっている。

公債費負担比率の推移



一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の額の割合を示す公債費負担比率は14.0％であり，前年度と比較すると 0.2 ポイント上がっている。

2　会計別決算状況

《一般会計》

（1）　全　般

一般会計歳入歳出決算状況

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	80,787,398,000	78,011,607,656	77,326,235,443	32,121,325	653,250,888	95.7	99.1
歳 出	80,787,398,000		74,616,576,744	3,576,532,000	2,594,289,256	92.4	

歳入における収入済額は 77,326,235 千円，不納欠損額は 32,121 千円，収入未済額は 653,250 千円で，一方，歳出における支出済額は 74,616,576 千円，翌年度繰越額は 3,576,532 千円（全て繰越明許），不用額は 2,594,289 千円となっている。

（2）　歳　入

一般会計歳入決算年度比較表

（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	80,787,398,000	61,826,752,000	18,960,646,000	130.7
調定額　　b	78,011,607,656	58,999,862,140	19,011,745,516	132.2
収入済額　　c	77,326,235,443	58,295,702,872	19,030,532,571	132.6
不納欠損額　　d	32,121,325	34,504,849	△ 2,383,524	93.1
収入未済額　　b-c-d	653,250,888	669,654,419	△ 16,403,531	97.6
対予算収入率　c／a	95.7	94.3	1.4	

予算現額 80,787,398 千円，調定額 78,011,607 千円に対し，収入済額は 77,326,235 千円（対予算収入率 95.7%）であり，前年度と比較すると 19,030,532 千円（32.6%）の増加となっている。

不納欠損額は 32,121 千円で，そのうち市税が 63.5%（20,381 千円）を占めており，前年度と比較すると 2,383 千円（6.9%）の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は 653,250 千円で，そのうち使用料及び手数料が 50.6%（330,259 千円）を占めており，前年度と比較すると 16,403 千円（2.4%）の減少となっている。

決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款＼年度	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
1 市　税	25,093,866,655	32.4	25,168,407,412	43.2	△ 74,540,757	99.7
2 地方譲与税	523,085,285	0.7	554,915,017	1.0	△ 31,829,732	94.3
3 利子割交付金	18,341,000	0.0	17,498,000	0.0	843,000	104.8
4 配当割交付金	88,047,000	0.1	97,394,000	0.2	△ 9,347,000	90.4
5 株式等譲渡所得割交付金	122,925,000	0.2	59,179,000	0.1	63,746,000	207.7
6 法人事業税交付金	233,129,000	0.3	－	－	233,129,000	皆増
7 地方消費税交付金	3,368,390,000	4.4	2,767,861,000	4.7	600,529,000	121.7
8 ゴルフ場利用税交付金	11,928,280	0.0	11,782,120	0.0	146,160	101.2
9 環境性能割交付金	31,367,000	0.0	20,252,000	0.0	11,115,000	154.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,064,000	0.0	38,064,000	0.1	0	100.0
11 地方特例交付金	181,754,000	0.2	351,358,000	0.6	△ 169,604,000	51.7
12 地方交付税	2,244,311,000	2.9	2,582,155,000	4.4	△ 337,844,000	86.9
13 交通安全対策特別交付金	22,608,000	0.0	20,727,000	0.0	1,881,000	109.1
14 分担金及び負担金	603,616,992	0.8	911,844,071	1.6	△ 308,227,079	66.2
15 使用料及び手数料	844,722,950	1.1	966,021,509	1.7	△ 121,298,559	87.4
16 国庫支出金	27,260,016,233	35.3	8,416,865,967	14.4	18,843,150,266	323.9
17 県支出金	4,144,762,833	5.4	4,050,702,665	6.9	94,060,168	102.3
18 財産収入	103,182,394	0.1	118,265,167	0.2	△ 15,082,773	87.2
19 寄付金	43,199,727	0.1	8,036,824	0.0	35,162,903	537.5
20 繰入金	1,155,366,672	1.5	2,958,896,794	5.1	△ 1,803,530,122	39.0
21 繰越金	2,367,060,839	3.1	1,488,109,341	2.6	878,951,498	159.1
22 諸収入	927,806,583	1.2	1,026,671,176	1.8	△ 98,864,593	90.4
23 市債	7,898,684,000	10.2	6,594,800,000	11.3	1,303,884,000	119.8
－ 自動車取得税交付金	－	－	65,896,809	0.1	△ 65,896,809	皆減
歳入合計	77,326,235,443	100.0	58,295,702,872	100.0	19,030,532,571	132.6

歳入は前年度に比べ 19,030,532 千円（32.6%）増加している。その主な要因は，地方特例交付金，地方交付税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，繰入金が減少したものの，地方消費税交付金，国庫支出金，繰越金，市債が増加したことによるものである。

構成比率の高いものは，国庫支出金（35.3%），市税（32.4%），市債（10.2%），県支出金（5.4%），地方消費税交付金（4.4%）である。

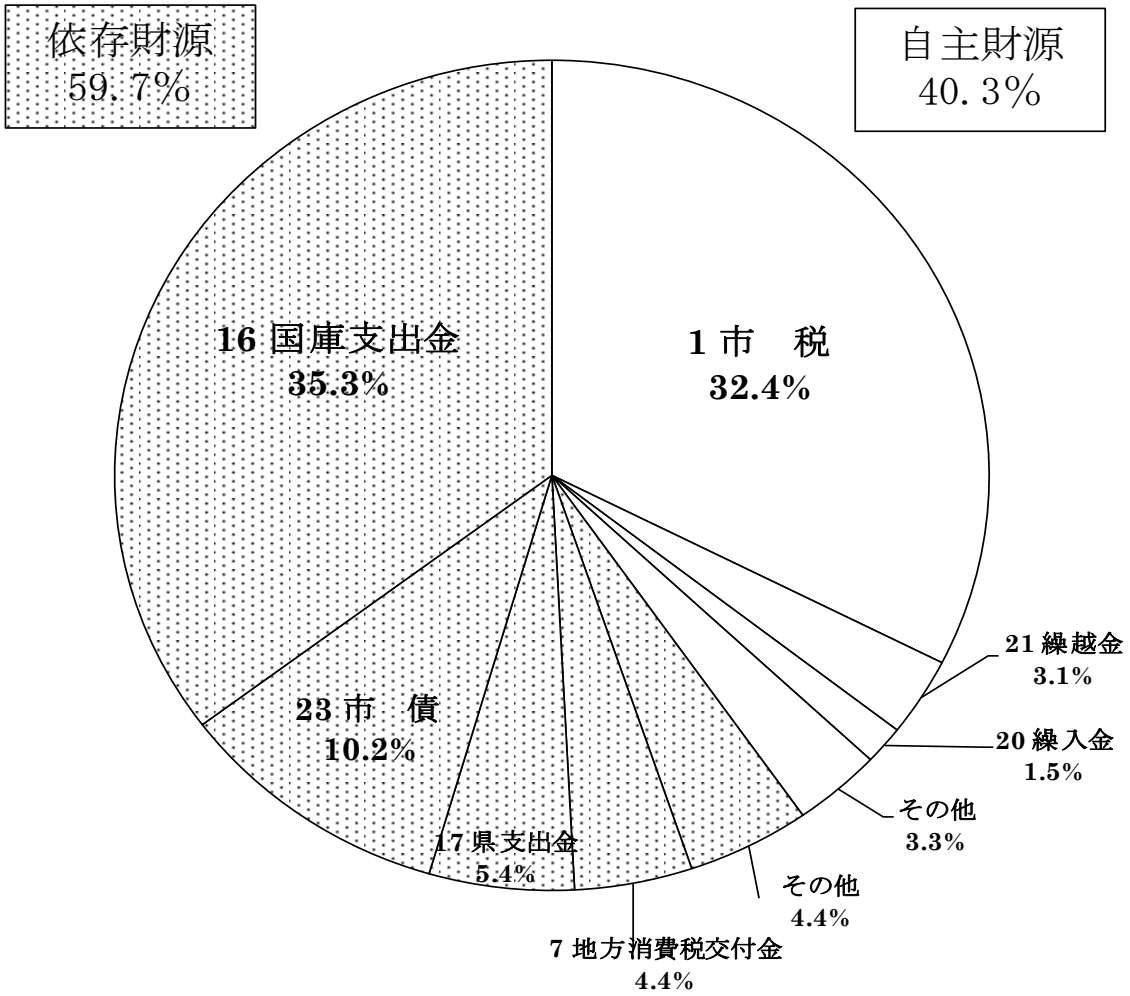
自主財源と依存財源の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款＼年度		令和2年度 決算額 A	構成比	令和元年度 決算額 B	構成比	対前年度 増減額 A－B	比較 A/B
自主財源	1 市　税	25,093,866,655	32.4	25,168,407,412	43.2	△ 74,540,757	99.7
	14 分担金及び負担金	603,616,992	0.8	911,844,071	1.6	△ 308,227,079	66.2
	15 使用料及び手数料	844,722,950	1.1	966,021,509	1.7	△ 121,298,559	87.4
	18 財産収入	103,182,394	0.1	118,265,167	0.2	△ 15,082,773	87.2
	19 寄付金	43,199,727	0.1	8,036,824	0.0	35,162,903	537.5
	20 繰入金	1,155,366,672	1.5	2,958,896,794	5.1	△ 1,803,530,122	39.0
	21 繰越金	2,367,060,839	3.1	1,488,109,341	2.6	878,951,498	159.1
	22 諸収入	927,806,583	1.2	1,026,671,176	1.8	△ 98,864,593	90.4
	自主財源の計	31,138,822,812	40.3	32,646,252,294	56.2	△ 1,507,429,482	95.4
依存財源	2 地方譲与税	523,085,285	0.7	554,915,017	1.0	△ 31,829,732	94.3
	3 利子割交付金	18,341,000	0.0	17,498,000	0.0	843,000	104.8
	4 配当割交付金	88,047,000	0.1	97,394,000	0.2	△ 9,347,000	90.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	122,925,000	0.2	59,179,000	0.1	63,746,000	207.7
	6 法人事業税交付金	233,129,000	0.3	－	－	233,129,000	皆増
	7 地方消費税交付金	3,368,390,000	4.4	2,767,861,000	4.7	600,529,000	121.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	11,928,280	0.0	11,782,120	0.0	146,160	101.2
	9 環境性能割交付金	31,367,000	0.0	20,252,000	0.0	11,115,000	154.9
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,064,000	0.0	38,064,000	0.1	0	100.0
	11 地方特例交付金	181,754,000	0.2	351,358,000	0.6	△ 169,604,000	51.7
	12 地方交付税	2,244,311,000	2.9	2,582,155,000	4.4	△ 337,844,000	86.9
	13 交通安全対策特別交付金	22,608,000	0.0	20,727,000	0.0	1,881,000	109.1
	16 国庫支出金	27,260,016,233	35.3	8,416,865,967	14.4	18,843,150,266	323.9
	17 県支出金	4,144,762,833	5.4	4,050,702,665	6.9	94,060,168	102.3
	23 市　債	7,898,684,000	10.2	6,594,800,000	11.3	1,303,884,000	119.8
	－ 自動車取得税交付金	－	－	65,896,809	0.1	△ 65,896,809	皆減
	依存財源の計	46,187,412,631	59.7	25,649,450,578	43.8	20,537,962,053	180.1
歳入合計		77,326,235,443	100.0	58,295,702,872	100.0	19,030,532,571	132.6

自主財源は31,138,822千円であり，前年度と比較すると1,507,429千円（4.6%）の減少となっている。これは，寄付金と繰越金を除いて全款減少したことによるものである。

依存財源は46,187,412千円であり，前年度と比較すると20,537,962千円（80.1%）の増加となっている。これは，主に地方特例交付金，地方交付税が減少したものの，地方消費税交付金，国庫支出金，市債が増加したことによるものである。



歳入の款別詳細については，次のとおりである。

【第 1 款　　市　税】

構成比 32.4%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	24,456,000,000	24,605,400,000	△ 149,400,000	99.4
調定額　　b	25,395,858,827	25,453,245,266	△57,386,439	99.8
収入済額　　c	25,093,866,655	25,168,407,412	△74,540,757	99.7
不納欠損額　　d	20,381,893	26,971,246	△ 6,589,353	75.6
収入未済額　　b-c-d	281,610,279	257,866,608	23,743,671	109.2
対予算収入率　c / a	102.6	102.3	0.3	

収入済額は，前年度と比較すると 74,540 千円（0.3%）の減少となっている。

税目別収入決算額の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 税目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 市 税	25,093,866,655	100.0	25,168,407,412	100.0	△ 74,540,757	99.7
1 市民税	12,080,439,666	48.1	12,290,387,541	48.8	△ 209,947,875	98.3
2 固定資産税	9,903,074,393	39.5	9,771,609,277	38.8	131,465,116	101.3
3 軽自動車税	425,324,774	1.7	400,163,693	1.6	25,161,081	106.3
4 市たばこ税	1,056,214,662	4.2	1,100,247,793	4.4	△ 44,033,131	96.0
7 入湯税	2,841,450	0.0	3,520,950	0.0	△ 679,500	80.7
8 都市計画税	1,625,971,710	6.5	1,602,478,158	6.4	23,493,552	101.5

前年度と比較すると，固定資産税が 131,465 千円（1.3%），軽自動車税が 25,161 千円（6.3%），都市計画税が 23,493 千円（1.5%）増加したものの，市民税が 209,947 千円（1.7%），市たばこ税が 44,033 千円（4.0%），入湯税が 679 千円（19.3%）減少したことにより，市税全体で 74,540 千円（0.3%）の減少となっている。

税目別収入決算状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

税　目		調定額 A	構成比	収入済額 B	構成比	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	徴収率 B／A
市民税（法人分含む）	現年	12,104,304,300	47.7	12,006,010,190	47.8	270,325	98,023,785	99.2
	滞納	138,012,781	0.5	74,429,476	0.3	10,107,174	53,476,131	53.9
	計	12,242,317,081	48.2	12,080,439,666	48.1	10,377,499	151,499,916	98.7
固定資産税（交付金含む）	現年	9,917,541,382	39.1	9,846,009,536	39.2	1,087,146	70,444,700	99.3
	滞納	92,131,747	0.4	57,064,857	0.2	5,413,032	29,653,858	61.9
	計	10,009,673,129	39.4	9,903,074,393	39.5	6,500,178	100,098,558	98.9
軽自動車税（環境性能割・種別割含む）	現年	424,860,900	1.7	419,066,493	1.7	260,300	5,534,107	98.6
	滞納	16,282,997	0.1	6,258,281	0.0	2,161,800	7,862,916	38.4
	計	441,143,897	1.7	425,324,774	1.7	2,422,100	13,397,023	96.4
市たばこ税	現年	1,056,214,662	4.2	1,056,214,662	4.2	0	0	100.0
	計	1,056,214,662	4.2	1,056,214,662	4.2	0	0	100.0
入湯税	現年	2,841,450	0.0	2,841,450	0.0	0	0	100.0
	計	2,841,450	0.0	2,841,450	0.0	0	0	100.0
都市計画税	現年	1,628,316,837	6.4	1,616,463,081	6.4	180,154	11,673,602	99.3
	滞納	15,351,771	0.1	9,508,629	0.0	901,962	4,941,180	61.9
	計	1,643,668,608	6.5	1,625,971,710	6.5	1,082,116	16,614,782	98.9
計	現年	25,134,079,531	99.0	24,946,605,412	99.4	1,797,925	185,676,194	99.3
	滞納	261,779,296	1.0	147,261,243	0.6	18,583,968	95,934,085	56.3
	計	25,395,858,827	100.0	25,093,866,655	100.0	20,381,893	281,610,279	98.8

収入済額の市税全体に占める割合を税目ごとにみると，市民税（48.1%），固定資産税（39.5%），都市計画税（6.5%）の順となっている。

収入未済額は 281,610 千円であり，前年度と比較すると 23,743 千円（9.2%）の増加となっている。また，調定額に対する徴収率は，現年課税分が 99.3%，滞納繰越分が 56.3%で，全体では 98.8%となっている。

不納欠損額は 20,381 千円であり，地方税法第１５条の７の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第１８条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 6,589 千円（24.4%）の減少となっている。

【第 2 款　　地方譲与税】

構成比 0.7%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	545,357,000	518,838,000	26,519,000	105.1
調定額　b	523,085,285	554,915,017	△ 31,829,732	94.3
収入済額　c	523,085,285	554,915,017	△ 31,829,732	94.3
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	95.9	107.0	△11.1	

収入済額は，前年度と比較すると 31,829 千円（5.7%）の減少となっている。

内訳は，地方揮発油譲与税 107,870 千円，自動車重量譲与税 313,842 千円，森林環境譲与税 13,358 千円，特別とん譲与税 88,015 千円である。

【第 3 款　　利子割交付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	22,000,000	27,000,000	△ 5,000,000	81.5
調定額　b	18,341,000	17,498,000	843,000	104.8
収入済額　c	18,341,000	17,498,000	843,000	104.8
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	83.4	64.8	18.6	

収入済額は，前年度と比較すると 843 千円（4.8%）の増加となっている。

【第 4 款　　配当割交付金】

構成比 0.1%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	81,000,000	90,000,000	△ 9,000,000	90.0
調定額　b	88,047,000	97,394,000	△ 9,347,000	90.4
収入済額　c	88,047,000	97,394,000	△ 9,347,000	90.4
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	108.7	108.2	0.5	

収入済額は，前年度と比較すると 9,347 千円（9.6%）の減少となっている。

【第 5 款　　株式等譲渡所得割交付金】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	52,000,000	80,000,000	△ 28,000,000	65.0
調定額　b	122,925,000	59,179,000	63,746,000	207.7
収入済額　c	122,925,000	59,179,000	63,746,000	207.7
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	236.4	74.0	162.4	

収入済額は，前年度と比較すると 63,746 千円（107.7%）の増加となっている。

【第 6 款　　法人事業税交付金】

構成比 0.3%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	272,000,000	－	272,000,000	皆増
調定額　b	233,129,000	－	233,129,000	皆増
収入済額　c	233,129,000	－	233,129,000	皆増
収入未済額　b－c	0	－	－	－
対予算収入率　c／a	85.7	－	85.7	

収入済額は，233,129 千円（皆増）である。

【第 7 款　　地方消費税交付金】

構成比 4.4%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	3,368,390,000	2,780,000,000	588,390,000	121.2
調定額　b	3,368,390,000	2,767,861,000	600,529,000	121.7
収入済額　c	3,368,390,000	2,767,861,000	600,529,000	121.7
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.0	99.6	0.4	

収入済額は，前年度と比較すると 600,529 千円（21.7%）の増加となっている。

【第 8 款　　ゴルフ場利用税交付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	11,914,000	12,000,000	△ 86,000	99.3
調定額　b	11,928,280	11,782,120	146,160	101.2
収入済額　c	11,928,280	11,782,120	146,160	101.2
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.1	98.2	1.9	

収入済額は，前年度と比較すると 146 千円（1.2%）の増加となっている。

【第 9 款　　環境性能割交付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	51,000,000	19,000,000	32,000,000	268.4
調定額　b	31,367,000	20,252,000	11,115,000	154.9
収入済額　c	31,367,000	20,252,000	11,115,000	154.9
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	61.5	106.6	61.5	

収入済額は，前年度と比較すると 11,115 千円（54.9%）の増加となっている。

【第１０款　　国有提供施設等所在市町村助成交付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	38,064,000	38,064,000	0	100.0
調定額　b	38,064,000	38,064,000	0	100.0
収入済額　c	38,064,000	38,064,000	0	100.0
収入未済額　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0	

収入済額は，前年度と同額となっている。

【第１１款　　地方特例交付金】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	181,754,000	384,803,000	△ 203,049,000	47.2
調定額　　b	181,754,000	351,358,000	△ 169,604,000	51.7
収入済額　　c	181,754,000	351,358,000	△ 169,604,000	51.7
収入未済額　　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.0	91.3	8.7	

収入済額は，前年度と比較すると 169,604 千円（48.3%）の減少となっている。

【第１２款　　地方交付税】

構成比 2.9%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	2,233,140,000	2,513,429,000	△ 280,289,000	88.8
調定額　　b	2,244,311,000	2,582,155,000	△ 337,844,000	86.9
収入済額　　c	2,244,311,000	2,582,155,000	△ 337,844,000	86.9
収入未済額　　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.5	102.7	△ 2.2	

収入済額は，前年度と比較すると 337,844 千円（13.1%）の減少となっている。

内訳は，震災復興特別交付税 914,026 千円，特別交付税 588,145 千円，普通交付税 742,140 千円である。

【第１３款　　交通安全対策特別交付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	25,000,000	25,000,000	0	100.0
調定額　　b	22,608,000	20,727,000	1,881,000	109.1
収入済額　　c	22,608,000	20,727,000	1,881,000	109.1
収入未済額　　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	90.4	82.9	7.5	

収入済額は，前年度と比較すると 1,881 千円（9.1%）の増加となっている。

【第１４款　　分担金及び負担金】

構成比 0.8%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	639,945,000	955,388,000	△ 315,443,000	67.0
調定額　　b	613,908,862	927,670,354	△ 313,761,492	66.2
収入済額　　c	603,616,992	911,844,071	△ 308,227,079	66.2
不納欠損額　　d	310,400	989,143	△ 678,743	31.4
収入未済額　　b-c-d	9,981,470	14,837,140	△ 4,855,670	67.3
対予算収入率　c／a	94.3	95.4	△ 1.1	

収入済額は，前年度と比較すると 308,227 千円（33.8%）の減少となっている。

主なものは，保育料保護者負担金 320,980 千円，ひたちなか･東海クリーンセンター公債費負担

金 155,358 千円，学童クラブ保育料保護者負担金 34,150 千円である。

収入未済額は 9,981 千円であり，前年度と比較すると 4,855 千円（32.7%）の減少となっている。主なものは，養護老人ホーム等入所者負担金 515 千円，保育料保護者負担金 8,651 千円，学童クラブ保育料保護者負担金 814 千円である。

不納欠損額は保育料保護者負担金の 310 千円であり，前年度と比較すると 678 千円（68.6%）の減少となっている。

【第１５款　　使用料及び手数料】

構成比 1.1%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	923,229,000	1,020,152,000	△ 96,923,000	90.5
調定額　　b	1,186,370,532	1,339,088,727	△ 152,718,195	88.6
収入済額　　c	844,722,950	966,021,509	△ 121,298,559	87.4
不納欠損額　　d	11,387,752	6,544,460	4,843,292	174.0
収入未済額　　b-c-d	330,259,830	366,522,758	△ 36,262,928	90.1
対予算収入率　c / a	91.5	94.7	△3.2	

収入済額は，前年度と比較すると 121,298 千円（12.6%）の減少となっている。

使用料は 486,863 千円であり，主なものは，総務費使用料（自転車駐車場使用料等）36,106 千円，商工費使用料（市営駐車場使用料等）29,143 千円，土木費使用料（道路占用料，市営住宅使用料等）350,249 千円，教育費使用料（文化会館使用料，総合運動公園使用料等）49,423 千円である。

手数料は 357,859 千円であり，主なものは，総務費手数料（戸籍関係諸証明手数料等）68,511 千円，衛生費手数料(ごみ収集手数料，し尿処理手数料，し尿浄化槽汚泥処理手数料等）279,919 千円，土木費手数料（開発行為許可申請等手数料等）9,045 千円である。

収入未済額は 330,259 千円であり，前年度と比較すると 36,262 千円（9.9%）の減少となっている。主なものは，汚水処理施設使用料 11,745 千円，市営住宅使用料 291,635 千円，市営住宅駐車場使用料 15,662 千円，し尿処理手数料 11,083 千円である。

不納欠損額は 11,387 千円であり，前年度と比較すると 4,843 千円（74.0%）の増加となっている。主なものは，汚水処理施設使用料 579 千円，市営住宅使用料 8,681 千円，市営住宅駐車場使用料 430 千円，し尿処理手数料 1,694 千円である。

【第１６款　　国庫支出金】

構成比 35.3%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	28,667,037,000	9,027,806,000	19,639,231,000	317.5
調定額　　b	27,260,016,233	8,416,865,967	18,843,150,266	323.9
収入済額　　c	27,260,016,233	8,416,865,967	18,843,150,266	323.9
収入未済額　　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c / a	95.1	93.2	1.9	

収入済額は，前年度と比較すると 18,843,150 千円（223.9%）の増加となっている。

国庫負担金は 7,889,878 千円であり，主なものは，障害者自立支援給付費国庫負担金 1,305,996

千円，子どものための教育・保育給付費国庫負担金1,595,522千円，児童手当国庫負担金1,676,977千円，医療扶助費等国庫負担金792,375千円，生活扶助費等国庫負担金684,259千円，公立学校施設整備費国庫負担金896,012千円である。

国庫補助金は19,160,845千円であり，主なものは，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金919,572千円，特別定額給付金給付事業費国庫補助金15,801,400千円，子ども・子育て支援国庫交付金（児童福祉費，保健衛生費，社会教育費）301,460 千円，社会資本整備総合交付金（河川費，都市計画費，住宅費，繰越分含む）333,354 千円，公立学校情報機器整備費補助金387,559千円である。

国庫委託金は38,836千円であり，主なものは，基礎年金協力・連携事務国庫委託金9,692千円，基礎年金等事務国庫委託金26,852千円である。

国庫交付金は170,454千円であり，主なものは，学校施設環境改善交付金（小学校費，中学校費，義務教育学校費，幼稚園費，繰越分含む）169,934千円である。

【第１７款　　県支出金】

構成比 5.4%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	4,344,412,000	4,238,310,000	106,102,000	102.5
調定額　　b	4,144,762,833	4,050,702,665	94,060,168	102.3
収入済額　　c	4,144,762,833	4,050,702,665	94,060,168	102.3
収入未済額　　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	95.4	95.6	△ 0.2	

収入済額は，前年度と比較すると94,060千円（2.3%）の増加となっている。

県負担金は2,572,980千円であり，主なものは，障害者自立支援給付費県負担金653,666千円，保険基盤安定県負担金515,725千円，子どものための教育・保育給付費県負担金687,929千円，児童手当県負担金365,178千円である。

県補助金は1,213,787千円であり，主なものは，医療福祉費県補助金364,265千円，子ども・子育て支援県交付金（児童福祉費，保健衛生費，社会教育費）217,816千円である。

県委託金は333,364千円であり，主なものは，個人県民税徴収事務取扱県委託金263,976千円，国勢調査事務県委託金57,965千円である。

県交付金は24,630千円であり，主なものは，市町村事務処理県特例交付金11,352千円である。

【第１８款　　財産収入】

構成比 0.1%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	102,504,000	117,970,000	△ 15,466,000	86.9
調定額　　b	104,870,304	119,613,015	△ 14,742,711	87.7
収入済額　　c	103,182,394	118,265,167	△ 15,082,773	87.2
収入未済額　　b－c	1,687,910	1,347,848	340,062	125.2
対予算収入率　c／a	100.7	100.3	0.4	

収入済額は，前年度と比較すると15,082千円（12.8%）の減少となっている。

主なものは，土地建物貸付収入（茨城工業高等専門学校校地賃貸料等）60,405千円，市有地売

払収入 40,343 千円である。

収入未済額は市有地賃貸料 1,687 千円であり，前年度と比較すると 340 千円（25.2%）の増加となっている。

【第１９款　　寄付金】

構成比 0.1%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	41,140,000	1,788,000	39,352,000	著増
調定額　　b	43,199,727	8,036,824	35,162,903	537.5
収入済額　　c	43,199,727	8,036,824	35,162,903	537.5
収入未済額　　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	105.0	449.5	△ 344.5	

収入済額は，前年度と比較すると 35,162 千円（437.5%）の増加となっている。

主なものは，総務管理費寄付金（ふるさと納税）9,124 千円，商工費寄付金（新型コロナウイルス感染症関連）31,500 千円である。

【第２０款　　繰入金】

構成比 1.5%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,206,228,000	3,036,976,000	△ 1,830,748,000	39.7
調定額　　b	1,155,366,672	2,958,896,794	△ 1,803,530,122	39.0
収入済額　　c	1,155,366,672	2,958,896,794	△ 1,803,530,122	39.0
収入未済額　　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	95.8	97.4	△1.6	

収入済額は，前年度と比較すると 1,803,530 千円（61.0%）の減少となっている。

主なものは，介護保険事業会計繰入金 25,194 千円，市債管理基金繰入金 979,112 千円，公共用地取得基金繰入金（繰越分含む）80,058 千円，福祉ふれあい基金繰入金 25,347 千円である。

【第２１款　　繰越金】

構成比 3.1%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	2,367,060,000	1,488,109,000	878,951,000	159.1
調定額　　b	2,367,060,839	1,488,109,341	878,951,498	159.1
収入済額　　c	2,367,060,839	1,488,109,341	878,951,498	159.1
収入未済額　　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は，前年度と比較すると 878,951 千円（59.1%）の増加となっている。

内訳は，繰越事業財源（繰越明許）583,380 千円，前年度繰越金 1,783,680 千円である。

【第２２款　　諸収入】

構成比 1.2%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	945,324,000	1,039,922,000	△ 94,598,000	90.9
調定額　　b	957,559,262	1,055,751,241	△ 98,191,979	90.7
収入済額　　c	927,806,583	1,026,671,176	△ 98,864,593	90.4
不納欠損額　　d	41,280	0	41,280	皆増
収入未済額　　b-c-d	29,711,399	29,080,065	631,334	102.2
対予算収入率　c／a	98.1	98.7	△ 0.6	

収入済額は，前年度と比較すると 98,864 千円（9.6%）の減少となっている。

主なものは，中小企業事業資金融資制度預託金戻入元金 31,000 千円，中小企業特別融資制度預託金戻入元金 550,000 千円，原子力発電施設等周辺地域交付金 28,719 千円，高額療養費等医療福祉費返納金 88,793 千円，電算業務処理費負担金 63,759 千円である。

収入未済額は 29,711 千円であり，前年度と比較すると 631 千円（2.2%）の増加となっている。主なものは，生活保護費返還金 13,329 千円，生活扶助費等返還金 11,185 千円，児童扶養手当返納金 2,712 千円である。

不納欠損額は，児童扶養手当返納金の 41 千円であり，前年度と比較すると 41 千円（皆増）の増加となっている。

【第２３款　　市　債】

構成比 10.2%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	10,212,900,000	9,740,900,000	472,000,000	104.8
調定額　　b	7,898,684,000	6,594,800,000	1,303,884,000	119.8
収入済額　　c	7,898,684,000	6,594,800,000	1,303,884,000	119.8
収入未済額　　b－c	0	0	－	－
対予算収入率　c／a	77.3	67.7	9.6	

収入済額は，前年度と比較すると 1,303,884 千円（19.8%）の増加となっている。

主なものは，廃棄物処理施設除却事業債 336,700 千円，小学校施設整備事業債（繰越分含む）337,000 千円，中学校施設整備事業債（繰越分含む）251,800 千円，統合校建設事業債（繰越分含む）3,271,700 千円，教育債借換債 240,000 千円，臨時財政対策債 859,300 千円である。

【第 － 款　　自動車取得税交付金】

構成比 －　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	－	65,897,000	△ 65,897,000	皆減
調定額　　b	－	65,896,809	△ 65,896,809	皆減
収入済額　　c	－	65,896,809	△ 65,896,809	皆減
収入未済額　　b－c	－	0	－	－
対予算収入率　c／a	－	100.0	△100.0	

税制改正に伴う廃止により，収入済額は 65,896 千円（皆減）の減少となっている。

（3） **歳　出**

一般会計歳出決算年度比較表

（単位:円，%）

区　　分	令和2年度　A	令和元年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
予算現額　　a	80,787,398,000	61,826,752,000	18,960,646,000	130.7
支出済額　　b	74,616,576,744	55,928,642,033	18,687,934,711	133.4
翌年度繰越額　c	3,576,532,000	3,702,504,000	△ 125,972,000	96.6
不用額　　a-b-c	2,594,289,256	2,195,605,967	398,683,289	118.2
対予算執行率　b／a	92.4	90.5	1.9	

歳出決算額は 74,616,576 千円で，予算現額 80,787,398 千円に対する執行率は 92.4%であり，前年度と比較すると 1.9 ポイント上がっている。

一般会計款別歳出決算額年度比較表

（単位:円，%）

区　分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
款	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
1 議会費	335,712,428	0.4	337,949,880	0.6	△ 2,237,452	99.3
2 総務費	21,049,600,184	28.2	4,832,198,746	8.6	16,217,401,438	435.6
3 民生費	20,508,180,435	27.5	19,092,481,594	34.1	1,415,698,841	107.4
4 衛生費	3,527,459,069	4.7	3,230,065,974	5.8	297,393,095	109.2
5 労働費	124,280,078	0.2	125,050,373	0.2	△ 770,295	99.4
6 農林水産業費	644,189,660	0.9	483,669,781	0.9	160,519,879	133.2
7 商工費	1,362,975,736	1.8	1,200,336,866	2.2	162,638,870	113.5
8 土木費	7,455,780,400	10.0	7,915,532,461	14.2	△ 459,752,061	94.2
9 消防費	1,909,976,653	2.6	1,807,564,094	3.2	102,412,559	105.7
10 教育費	11,904,810,051	15.9	11,220,904,144	20.1	683,905,907	106.1
11 災害復旧費	5,689,350	0.0	9,676,029	0	△ 3,986,679	58.8
12 公債費	5,787,922,700	7.8	5,673,212,091	10.1	114,710,609	102.0
14 予備費	0	－	0	－	－	―
合　　計	74,616,576,744	100.0	55,928,642,033	100.0	18,687,934,711	133.4

前年度と比較すると 18,687,934 千円（33.4%）の増加となっている。これは，議会費，労働費，土木費，災害復旧費が減少したものの，総務費，民生費，衛生費，農林水産業費，商工費，消防費，教育費，公債費が増加したことによるものである。

減少の要因としては，土木費において茨城港常陸那珂港区建設事業負担金の減少，各土地区画整理事業会計への繰出金の減少が挙げられる。

増加の要因としては，総務費において特別定額給付金給付事業に伴う補助金の増加，民生費において特定教育・保育施設利用に対する施設型給付費の増加，子育て世帯及びひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業に伴う扶助費の増加，衛生費において勝田・那珂湊清掃センター解体工事に伴う工事請負費の増加，教育費において統合校建設工事に伴う工事請負費の増加が挙げられる。

構成比率の高いものは，総務費（28.2%），民生費（27.5%），教育費（15.9%），土木費（10.0%）である。

款別翌年度繰越額の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 / 款	令和2年度			令和元年度			対前年度	
	繰越額 A	構成比	対予算比	繰越額 B	構成比	対予算比	増減額 A－B	比較 A/B
2 総務費	617,006,000	17.3	0.8	108,032,000	2.9	0.2	508,974,000	571.1
3 民生費	27,795,000	0.8	0.0	79,027,000	2.1	0.1	△ 51,232,000	35.2
4 衛生費	793,721,000	22.2	1.0	6,010,000	0.2	0.0	787,711,000	著増
5 労働費	45,040,000	1.3	0.1	0	－	－	45,040,000	皆増
6 農林水産業費	7,778,000	0.2	0.0	21,642,000	0.6	0.0	△ 13,864,000	35.9
7 商工費	251,289,000	7.0	0.3	0	－	－	251,289,000	皆増
8 土木費	819,282,000	22.9	1.0	1,121,303,000	30.3	1.8	△ 302,021,000	73.1
9 消防費	14,024,000	0.4	0.0	0	－	－	14,024,000	皆増
10 教育費	1,000,597,000	28.0	1.2	2,366,490,000	63.9	3.8	△ 1,365,893,000	42.3
計	3,576,532,000	100.0	4.4	3,702,504,000	100.0	6.0	△ 125,972,000	96.6

翌年度繰越額は，前年度と比較すると 125,972 千円（3.4%）の減少となっており，予算現額に対する割合は 4.4%であり，前年度より 1.6 ポイント下がっている。

主要節別決算額の状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 / 節	令和２年度				令和元年度			
	順位	決算額	構成比	前年比	順位	決算額	構成比	前年比
18 負担金,補助及び交付金	1	24,042,936,118	32.2	366.3	4	6,563,988,918	11.7	116.5
19 扶助費	2	13,511,611,589	18.1	102.8	1	13,137,827,920	23.5	104.7
14 工事請負費	3	8,594,671,133	11.5	119.7	2	7,180,957,253	12.8	163.5
22 償還金，利子及び割引料	4	6,181,361,206	8.3	104.1	5	5,935,783,583	10.6	99.0
12 委託料	5	4,665,167,742	6.3	100.6	6	4,637,836,326	8.3	101.2
27 繰出金	6	4,600,599,851	6.2	66.2	3	6,945,001,274	12.4	102.2
02 給料	7	3,126,094,478	4.2	115.8	7	2,700,117,499	4.8	103.0
03 職員手当等	8	2,458,991,752	3.3	107.6	8	2,285,877,611	4.1	105.3
17 備品購入費	9	1,382,610,667	1.9	284.7	14	485,651,187	0.9	119.7
10 需用費	10	1,357,193,044	1.8	104.5	9	1,298,338,679	2.3	96.4

歳出の款別詳細については，次のとおりである。

【第 1 款　　議会費】

構成比 0.4%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	345,667,000	342,456,000	3,211,000	100.9
支出済額　　b	335,712,428	337,949,880	△ 2,237,452	99.3
翌年度繰越額　c	0	0	－	－
不用額　　a-b-c	9,954,572	4,506,120	5,448,452	220.9
対予算執行率　b／a	97.1	98.7	△ 1.6	

支出済額は，前年度と比較すると 2,237 千円（0.7%）の減少となっている。

主なものは，報酬，人件費及び一般事務費のほか，市議会活動，運営に係る経費である。

【第 2 款　　総務費】

構成比 28.2%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	22,020,164,000	5,150,730,000	16,869,434,000	427.5
支出済額　　b	21,049,600,184	4,832,198,746	16,217,401,438	435.6
翌年度繰越額　c	617,006,000	108,032,000	508,974,000	571.1
不用額　　a-b-c	353,557,816	210,499,254	143,058,562	168.0
対予算執行率　b／a	95.6	93.8	1.8	

支出済額は，前年度と比較すると 16,217,401 千円（335.6%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A／B
2 総務費	21,049,600,184	100.0	4,832,198,746	100.0	16,217,401,438	435.6
1 総務管理費	19,847,896,592	94.3	3,644,570,250	75.4	16,203,326,342	544.6
5 徴税費	523,591,487	2.5	581,303,383	12.0	△ 57,711,896	90.1
10 住民基本台帳費	365,473,679	1.7	270,810,858	5.6	94,662,821	135.0
15 選挙費	1,213,506	0.0	126,522,504	2.6	△ 125,308,998	1.0
20 統計調査費	85,218,296	0.4	34,241,002	0.7	50,977,294	248.9
25 監査委員費	47,952,184	0.2	48,597,039	1.0	△ 644,855	98.7
30 防災費	178,254,440	0.8	126,153,710	2.6	52,100,730	141.3

主なものは，総務管理費では，庁舎改修工事費，旧那珂湊二高解体工事費，コミュニティ施設地域運営補助金，各種リース料（電算管理），特別定額給付金，国県支出金返納金，市税還付金及び加算金であり，前年度に比べ 16,203,326 千円（444.6%）増加している。

徴税費では，茨城租税債権管理機構負担金，評価図面等整備委託であり，前年度に比べ 57,711 千円（9.9%）減少している。

住民基本台帳費では，人件費，各種機器リース料，地方公共団体情報システム機構負担金であり，前年度に比べ 94,662 千円（35.0%）増加している。

選挙費では，選挙管理委員会の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 125,308 千円（99.0%）減少している。

統計調査費では,統計調査事務等の人件費及び一般事務費のほか,国勢調査に係る経費であり，前年度に比べ 50,977 千円（148.9%）増加している。

監査委員費では，監査事務の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 644 千円（1.3%）減少している。

防災費では，除染剪定枝保管場所整備業務委託，避難所の感染症防止対策に係る物品購入，災害対策に係る建設機械借上,基幹的防災備蓄倉庫建設工事,基幹的防災備蓄倉庫設計委託であり，前年度に比べ 52,100 千円（41.3%）増加している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，総務管理費の旧那珂湊二高跡地利活用事業，学生エール便事業，新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通利用喚起事業補助金，湊線設備投資費補助金，多世代交流施設環境整備事業，コミュニティセンタートイレ改修事業，防災費の基幹的防災備蓄倉庫整備事業，防災マップ作成事業，デジタル会議システム整備事業である。

なお,前年度から繰り越された,総務管理費の庁舎改修整備事業,コミュニティ施設整備事業,防災費の基幹的防災備蓄倉庫整備事業は完了しており,湊線設備投資費補助金は支出済みである。

【第 3 款　　民生費】

構成比 27.5%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	21,399,895,000	19,643,888,000	1,756,007,000	108.9
支出済額　　b	20,508,180,435	19,092,481,594	1,415,698,841	107.4
翌年度繰越額　c	27,795,000	79,027,000	△ 51,232,000	35.2
不用額　　a-b-c	863,919,565	472,379,406	391,540,159	182.9
対予算執行率　b／a	95.8	97.2	△ 1.4	

支出済額は，前年度と比較すると 1,415,698 千円（7.4%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
3 民生費	20,508,180,435	100.0	19,092,481,594	100.0	1,415,698,841	107.4
1 社会福祉費	10,075,006,640	49.1	10,301,415,071	54.0	△ 226,408,431	97.8
5 児童福祉費	8,438,075,834	41.1	6,978,043,218	36.5	1,460,032,616	120.9
10 生活保護費	1,995,097,961	9.7	1,813,023,305	9.5	182,074,656	110.0

主なものは，社会福祉費では，国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の各事業特別会計繰出金，社会福祉施設指定管理委託，社会福祉協議会補助金，更生医療給付費助成，障害児通所支援費助成,障害福祉サービス費助成,養護老人ホーム等措置入所者扶助費,医療福祉費支給費,療養給付費負担金であり，前年度に比べ 226,408 千円（2.2%）減少している。

児童福祉費では,子育て世帯及びひとり親世帯への臨時特別給付金,児童手当,児童扶養手当,地域子ども・子育て支援事業費補助金，民間保育所施設整備支援事業費補助金，施設型給付費で

あり，前年度に比べ 1,460,032 千円（20.9%）増加している。

生活保護費では，医療・介護・住宅・生活等の扶助であり，前年度に比べ 182,074 千円（10.0%）増加している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，社会福祉費の総合福祉センター等給水栓改修事業，心身障害児療育訓練センター改修事業，児童福祉費の保育環境改善等事業費補助金，子どもふれあい館下水道及びトイレ整備事業である。

なお，前年度から繰り越された，児童福祉費の小規模保育所施設整備事業，つだ保育所空調機更新事業は完了している。

【第 4 款　　衛生費】

構成比 4.7%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	4,533,604,000	3,477,589,000	1,056,015,000	130.4
支出済額　　b	3,527,459,069	3,230,065,974	297,393,095	109.2
翌年度繰越額　c	793,721,000	6,010,000	787,711,000	著増
不用額　　a-b-c	212,423,931	241,513,026	△ 29,089,095	88.0
対予算執行率　b／a	77.8	92.9	△ 15.1	

支出済額は，前年度と比較すると 297,393 千円（9.2%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
4 衛生費	3,527,459,069	100.0	3,230,065,974	100.0	297,393,095	109.2
1 保健衛生費	1,480,499,832	42.0	1,444,004,817	44.7	36,495,015	102.5
5 清掃費	1,961,589,552	55.6	1,694,539,377	52.5	267,050,175	115.8
10 環境保全対策費	85,369,685	2.4	91,521,780	2.8	△ 6,152,095	93.3

主なものは，保健衛生費では，妊産婦医療機関健康診査委託，新生児子育て応援金，各種がん検診委託，個別予防接種業務委託，ひたちなか・東海広域事務組合負担金（広域斎場），生活排水処理施設整備補助金であり，前年度に比べ 36,495 千円（2.5%）増加している。

清掃費では，可燃性･不燃性ごみ収集運搬業務委託，ひたちなか・東海クリーンセンター運営業務負担金，勝田清掃センター解体工事，再生資源回収事業業務委託，し尿収集運搬業務委託，勝田・那珂湊衛生センター運転業務委託であり，前年度に比べ 267,050 千円（15.8%）増加している。

環境保全対策費では，環境対策事務等の人件費及び一般事務費，監視・観測事業に係る委託であり，前年度に比べ 6,152 千円（6.7%）減少している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，保健衛生費の生涯保健センター給水栓改修事業，新型コロナウイルスワクチン接種事業，新生児子育て応援金支給事業である。

なお，前年度から繰り越された，清掃費の指定ごみ袋作製事業は完了している。

【第 5 款　　労働費】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	179,406,000	136,928,000	42,478,000	131.0
支出済額　　b	124,280,078	125,050,373	△ 770,295	99.4
翌年度繰越額　c	45,040,000	0	45,040,000	皆増
不用額　　a-b-c	10,085,922	11,877,627	△ 1,791,705	84.9
対予算執行率　b／a	69.3	91.3	△ 22.0	

支出済額は，前年度と比較すると 770 千円（0.6%）の減少となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 項 目	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
5 労働諸費	124,280,078	100.0	125,050,373	100.0	△770,295	99.4
5 労働諸費	124,280,078	100.0	125,050,373	100.0	△770,295	99.4

主なものは，勤労者総合福祉センター指定管理委託，勤労者福祉サービスセンター補助金であり，前年度に比べ 770 千円（0.6%）減少している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，勤労者総合福祉センター外壁改修工事である。

【第 6 款　　農林水産業費】

構成比 0.9%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	669,577,000	519,437,000	150,140,000	128.9
支出済額　　b	644,189,660	483,669,781	160,519,879	133.2
翌年度繰越額　c	7,778,000	21,642,000	△ 13,864,000	35.9
不用額　　a-b-c	17,609,340	14,125,219	3,484,121	124.7
対予算執行率　b／a	96.2	93.1	3.1	

支出済額は，前年度と比較すると 160,519 千円（33.2%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
6 農林水産業費	644,189,660	100.0	483,669,781	100.0	160,519,879	133.2
1 農業費	525,913,024	81.6	402,859,890	83.3	123,053,134	130.5
5 水産業費	118,276,636	18.4	80,809,891	16.7	37,466,745	146.4

主なものは，農業費では，農業事務等の人件費及び一般事務費，茨城北農業共済事務組合事務費負担金，ひたちなか市かんしょ生産体制整備事業費補助金，農業集落排水事業会計繰出金，公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会負担金，地籍調査委託であり，前年度に比べ 123,053 千円（30.5%）増加している。

水産業費では，水産事務の人件費及び一般事務費，地方卸売市場事業会計繰出金，公衆トイレ清掃委託，水産基盤ストックマネジメント事業負担金，那珂湊漁港施設整備事業負担金であり，前年度に比べ 37,466 千円（46.4%）増加している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，農業費の農道整備事業，水産業費の漁港整備負担金である。

なお，前年度から繰り越された，水産業費の漁港整備事業負担金は支出済みである。

【第 7 款　　商工費】

構成比 1.8%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,728,118,000	1,240,573,000	487,545,000	139.3
支出済額　　b	1,362,975,736	1,200,336,866	162,638,870	113.5
翌年度繰越額　c	251,289,000	0	251,289,000	皆増
不用額　　a-b-c	113,853,264	40,236,134	73,617,130	283.0
対予算執行率　b／a	78.9	96.8	△ 17.9	

支出済額は，前年度と比較すると 162,638 千円（13.5%）の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 項　目	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
1 商工費	1,362,975,736	100.0	1,200,336,866	100.0	162,638,870	113.5
1 商工総務費	71,758,273	5.3	75,831,873	6.3	△ 4,073,600	94.6
5 商工振興費	999,817,157	73.4	831,383,208	69.3	168,433,949	120.3
10 観光費	254,090,753	18.6	247,538,686	20.6	6,552,067	102.6
15 駐車場管理費	37,309,553	2.7	45,583,099	3.8	△ 8,273,546	81.8

主なものは，商工総務費では，商工事務の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 4,073 千円（5.4%）減少している。

商工振興費では，テイクアウト&デリバリー応援補助金，新型コロナウイルス感染症対策に係るデジタル技術活用促進補助金，プレミアム付地域商品券発行事業補助金，緊急中小企業等事業継続支援金，固定費支援金及び新しい生活様式対応支援補助金，中小企業特別融資資金預託金であり，前年度に比べ 168,433 千円（20.3%）増加している。

観光費では，ホテルニュー白亜紀施設修繕，新型コロナウイルス感染症対策に係る宿泊施設及び結婚式場緊急支援事業補助金並びに宿泊事業者支援事業補助金，観光振興基金元金積立金であり，前年度に比べ 6,552 千円（2.6%）増加している。

駐車場管理費では，全自動料金精算システムリース料，市営駐車場整備工事であり，前年度に比べ 8,273 千円（18.2%）減少している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，商工費の新型コロナウイルス感染症対策に係るプレミアム付き地域商品券発行事業補助金，「ひたちなかで食べよう」応援補助金，資金貸付金市負担金及び貸切バス事業者支援金，ホテルニュー白亜紀環境整備事業，公衆トイレ改修事業である。

【第 8 款　　土木費】

構成比 10.0%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	8,564,969,000	9,229,085,000	△ 664,116,000	92.8
支出済額　　b	7,455,780,400	7,915,532,461	△ 459,752,061	94.2
翌年度繰越額　c	819,282,000	1,121,303,000	△ 302,021,000	73.1
不用額　　a-b-c	289,906,600	192,249,539	97,657,061	150.8
対予算執行率　b／a	87.0	85.8	1.2	

支出済額は，前年度と比較すると 459,752 千円（5.8%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
8 土木費	7,455,780,400	100.0	7,915,532,461	100.0	△ 459,752,061	94.2
1 土木管理費	227,587,293	3.1	217,256,838	2.7	10,330,455	104.8
5 道路橋りょう費	1,641,955,625	22.0	1,728,735,314	21.8	△ 86,779,689	95.0
10 河川費	612,944,603	8.2	398,553,063	5.0	214,391,540	153.8
15 港湾費	110,393,000	1.5	333,055,000	4.2	△ 222,662,000	33.1
20 都市計画費	4,394,205,664	58.9	4,715,263,519	59.6	△ 321,057,855	93.2
25 住宅費	468,694,215	6.3	522,668,727	6.6	△ 53,974,512	89.7

主なものは，土木管理費では，開発指導事務等の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 10,330 千円（4.8%）増加している。

道路橋りょう費では，ＪＲ橋梁補修工事委託，維持・舗装・橋梁補修工事，市道整備工事であり，前年度に比べ 86,779 千円（5.0%）減少している。

河川費では，河川等除草委託，建設機械借上，排水施設更新工事，排水ポンプ自動車等購入，用地測量委託，大川改修工事であり，前年度に比べ 214,391 千円（53.8%）増加している。

港湾費は，茨城港常陸那珂港区建設事業負担金であり，前年度に比べ 222,662 千円（66.9%）減少している。

都市計画費では，佐和駅東西自由通路実施設計業務委託，各土地区画整理事業会計繰出金，東中根高場線道路改良工事，下水道事業会計負担金及び補助金であり，前年度に比べ 321,057 千円（6.8%）減少している。

住宅費では，市営住宅維持修繕，市営住宅敷地賃借料，既設住宅整備工事，民間賃貸住宅家賃補助金であり，前年度に比べ 53,974 千円（10.3%）減少している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路橋りょう費の市道整備事業，河川費の河川等緊急浚渫事業，大川改修事業，都市計画費の東部第２排水整備事業，東中根高場線道路改良事業，東中根高場線交差点改良事業，公園整備事業，住宅費の市営住宅整備事業である。

なお，前年度から繰り越された，道路橋りょう費の舗装補修事業，橋梁補修事業，歩道整備事業，市道整備事業，河川費の河川等維持補修事業，排水ポンプ場整備事業，那珂川洪水対応設備整備事業，都市計画費の東部第１区画道路舗装補修事業，佐和駅東区画道路等舗装補修事業，武田区画道路舗装補修事業，東中根高場線道路改良事業，公園トイレ整備事業は完了しており，道

路橋りょう費の湊大橋改修負担金は支出済みである。

【第 9 款　　消防費】

構成比 2.6%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,932,854,000	1,816,247,000	116,607,000	106.4
支出済額　　b	1,909,976,653	1,807,564,094	102,412,559	105.7
翌年度繰越額　c	14,024,000	0	14,024,000	皆増
不用額　　a-b-c	8,853,347	8,682,906	170,441	102.0
対予算執行率　b／a	98.8	99.5	△ 0.7	

支出済額は，前年度と比較すると 102,412 千円（5.7%）の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 項　目	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
1 消防費	1,909,976,653	100.0	1,807,564,094	100.0	102,412,559	105.7
1 常備消防費	1,756,016,224	91.9	1,654,818,611	91.5	101,197,613	106.1
5 非常備消防費	87,340,293	4.6	104,099,764	5.8	△ 16,759,471	83.9
10 消防施設費	66,620,136	3.5	48,645,719	2.7	17,974,417	136.9

主なものは,常備消防費では,ひたちなか･東海広域事務組合負担金であり,前年度に比べ101,197千円（6.1%）増加している。

非常備消防費では，消防団活動の人件費及び一般事務費，消防団用防火衣購入，消防団員退職報償金掛金であり，前年度に比べ 16,759 千円（16.1%）減少している。

消防施設費では，消火栓修繕負担金，消防ポンプ自動車購入，消火栓設置負担金であり，前年度に比べ 17,974 千円（36.9%）増加している。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，消防費の消火栓設置負担金，防火水槽取壊し工事である。

【第１０款　　教育費】

構成比 15.9%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	13,571,519,000	14,562,727,000	△ 991,208,000	93.2
支出済額　　b	11,904,810,051	11,220,904,144	683,905,907	106.1
翌年度繰越額　c	1,000,597,000	2,366,490,000	△ 1,365,893,000	42.3
不用額　　a-b-c	666,111,949	975,332,856	△ 309,220,907	68.3
対予算執行率　b／a	87.7	77.1	10.6	

支出済額は，前年度と比較すると 683,905 千円（6.1%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款 項	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
10 教育費	11,904,810,051	100.0	11,220,904,144	100.0	683,905,907	106.1
1 教育総務費	1,237,751,281	10.4	813,546,274	7.3	424,205,007	152.1
5 小学校費	2,300,029,316	19.3	2,313,906,411	20.6	△ 13,877,095	99.4
10 中学校費	1,205,409,858	10.1	1,628,357,071	14.5	△ 422,947,213	74.0
15 義務教育学校費	4,419,849,944	37.1	2,342,231,937	20.9	2,077,618,007	188.7
20 幼稚園費	337,794,904	2.8	1,079,947,991	9.6	△ 742,153,087	31.3
25 社会教育費	1,517,937,431	12.8	1,219,648,950	10.9	298,288,481	124.5
30 保健体育費	886,037,317	7.4	1,823,265,510	16.2	△ 937,228,193	48.6

主なものは，教育総務費では，ＯＡ機器リース料，校内ＬＡＮ環境整備工事，指導主事派遣負担金，英語指導助手派遣手数料であり，前年度に比べ 424,205 千円（52.1%）増加している。

小学校費では，各校施設整備工事（中根小学校給食室改修外），ＧＩＧＡスクール構想に係るタブレット端末等購入，田彦小学校校舎増築工事であり，前年度に比べ 13,877 千円（0.6%）減少している。

中学校費では，各校施設整備工事（勝田第一中学校給食室改修外），ＧＩＧＡスクール構想に係るタブレット端末等購入であり，前年度に比べ 422,947 千円（26.0%）減少している。

義務教育学校費では，統合校建設工事，給食用備品購入であり，前年度に比べ 2,077,618 千円（88.7%）増加している。

幼稚園費では，幼稚園管理運営に係る人件費及び一般事務費，佐野幼稚園敷地購入，那珂湊第三幼稚園園舎増築工事であり，前年度に比べ 742,153 千円（68.7%）減少している。

社会教育費では，文化会館指定管理委託，学童クラブ施設整備工事，放課後児童健全育成事業補助金であり，前年度に比べ 298,288 千円（24.5%）増加している。

保健体育費では，保健体育事務並びに学校給食共同調理場運営に係る人件費及び一般事務費，体育施設指定管理委託，体育施設整備工事であり，前年度に比べ 937,228 千円（51.4%）減少している。

また，翌年度へ繰越しとなった主な事業は，小学校費の小学校施設整備事業（田彦小学校外），小学校給食用機械器具類整備事業，小学校感染症対策事業，中学校費の中学校施設整備事業（大島中学校外），中学校給食用機械器具類整備事業，中学校感染症対策事業，幼稚園費の幼稚園施設整備事業（佐野幼稚園），社会教育費の文化会館環境整備事業，成人祝特別給付金等支給事業，保健体育費の体育施設整備事業である。

なお，前年度から繰り越された，教育総務費の公立学校情報通信ネットワーク環境等整備事業，小学校費の小学校施設整備事業（中根小学校外），小学校給食用機械器具類整備事業，中学校費の中学校施設整備事業（勝田第一中学校外），中学校給食用機械器具類整備事業，義務教育学校費の義務教育学校給食用機械器具類整備事業，統合校建設事業，社会教育費の図書館施設整備事業（那珂湊図書館）は完了している。

【第１１款　　災害復旧費】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	5,703,000	10,353,000	△ 4,650,000	55.1
支出済額　　b	5,689,350	9,676,029	△ 3,986,679	58.8
翌年度繰越額　c	0	0	－	－
不用額　　a-b-c	13,650	676,971	△ 663,321	2.0
対予算執行率　b／a	99.8	93.5	6.3	

支出済額は，前年度と比較すると 3,986 千円（41.2%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款 項 ＼ 年　度	令和２年度		令和元年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
11 災害復旧費	5,689,350	100.0	9,676,029	100.0	△ 3,986,679	58.8
1 農林水産施設災害復旧費	5,689,350	100.0	9,676,029	100.0	△ 3,986,679	58.8
3 厚生労働施設災害復旧費	0	－	0	－	－	－
5 公共土木施設災害復旧費	0	－	0	－	－	－
7 文教施設災害復旧費	0	－	0	－	－	－
10 公共施設災害復旧費	0	－	0	－	－	－

内容は，農林水産施設災害復旧費の直轄災害復旧事業負担金であり，前年度に比べ 3,986 千円（41.2%）減少している。

【第１２款　　公債費】

構成比 7.8%　　（単位:円，%）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	5,789,661,000	5,675,567,000	114,094,000	102.0
支出済額　　b	5,787,922,700	5,673,212,091	114,710,609	102.0
翌年度繰越額　c	0	0	－	－
不用額　　a-b-c	1,738,300	2,354,909	△ 616,609	73.8
対予算執行率　b／a	100.0	100.0	0.0	

支出済額は，前年度と比較すると 114,710 千円（2.0%）の増加となっている。

償還状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区　　分	令和２年度　A	令和元年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
償　還　元　金	5,426,268,573	5,266,830,924	159,437,649	103.0
償　還　利　子 （起債前借金を含む）	359,910,132	404,637,397	△ 44,727,265	88.9
一時借入金利子	0	0	－	－
公　債　諸　費 （償還手数料）	1,743,995	1,743,770	225	100.0
合　　計	5,787,922,700	5,673,212,091	114,710,609	102.0
歳入総額に対する比率	7.5	9.7	△ 2.2	
歳出総額に対する比率	7.8	10.1	△ 2.4	

前年度と比較すると，償還元金は 159,437 千円（3.0％）の増加，償還利子は 44,727 千円（11.1％）の減少となっている。

【第１４款　　予備費】

構成比 0.0%　　（単位:円，％）

区　　分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
当初予算額　a	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補正予算額　b	0	0	－	－
充用額　c	53,739,000	78,828,000	△ 25,089,000	68.2
予算現額　a+b-c	46,261,000	21,172,000	25,089,000	218.5
充用比率　c/(a+b)	53.7	78.8	△ 25.1	

充用額は，前年度と比較すると 25,089 千円（31.8％）減少している。充用件数は 46 件である。

充用状況は，次表のとおりである。

（単位：円）

款	項	目	充用額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	482,000
		25 企画費	1,438,000
		31 市民生活対策費	475,000
		32 市民活動推進費	8,000
		50 諸費	31,299,000
	30 防災費	1 防災総務費	14,284,000
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,467,000
	10 生活保護費	1 生活保護総務費	2,459,000
4 衛生費	1 保健衛生費	5 予防費	1,145,000
6 農林水産業費	5 水産業費	10 漁港費	550,000
7 商工費	1 商工費	10 観光費	12,000
8 土木費	20 都市計画費	25 公園費	39,000
10 教育費	1 教育総務費	5 事務局費	46,000
	5 小学校費	1 小学校管理費	9,000
	25 社会教育費	5 文化振興費	20,000
	30 保健体育費	15 学校給食共同調理場費	6,000
合　　計			53,739,000

主なものは，総務費の法人市民税の確定申告等に伴う市税還付金，自然災害発生時の応急復旧に係る建設機械借上，民生費の生活困窮者への住居確保給付金の支給，寄付に伴う福祉ふれあい基金への積立である。

《特別会計》

（１） 全 般

特別会計は，１５会計となっている。

会計別歳入歳出決算状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 会計	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	うち翌年度へ 繰り越すべき財源
国民健康保険	12,850,848,000	11,890,779,456	11,784,388,205	106,391,251	0
後期高齢者医療	2,142,307,000	2,122,282,693	2,117,042,283	5,240,410	0
介護保険	11,546,029,000	11,620,551,972	11,052,199,537	568,352,435	0
東部第１	214,270,000	191,866,414	153,341,442	38,524,972	37,366,000
東部第２	625,011,000	550,927,781	487,778,524	63,149,257	44,332,000
佐和駅中央	2,385,000	2,383,866	2,383,866	0	0
佐和駅東	1,144,226,000	890,465,102	880,699,311	9,765,791	5,402,000
武田	569,744,000	502,718,073	457,657,922	45,060,151	27,131,000
六ッ野	1,215,712,000	1,032,389,063	896,746,925	135,642,138	95,314,000
阿字ヶ浦	424,404,000	459,076,893	416,330,203	42,746,690	0
船窪	318,820,000	306,671,019	265,066,062	41,604,957	20,526,000
農業集落排水	54,649,000	63,909,571	53,198,393	10,711,178	0
奨学資金	15,372,000	12,415,722	11,917,329	498,393	0
地方卸売市場	25,278,000	25,688,940	12,082,768	13,606,172	11,516,000
墓地公園	65,319,000	153,106,719	59,289,390	93,817,329	0
計 a	31,214,374,000	29,825,233,284	28,650,122,160	1,175,111,124	241,587,000
令和元年度 b	37,454,854,000	35,826,119,661	34,517,579,088	1,308,540,573	259,870,000
増減 a-b	△6,240,480,000	△6,000,886,377	△5,867,456,928	△133,429,449	△18,283,000
比較 a/b	83.3	83.2	83.0	89.8	93.0

特別会計全体の決算額を前年度と比較すると，歳入は6,000,886千円（16.8%）の減少，歳出は5,867,456千円（17.0%）の減少となっている。

特別会計全体の歳入歳出差引額は1,175,111千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は241,587千円となっている。

なお，公共下水道事業は，令和２年度から地方公営企業法の一部を適用し，公営企業会計へ移行しており，前年度分から公共下水道事業特別会計を除いた数値との比較では，歳入は163,939千円（0.5%）の減少，歳出は292,770千円（1.0%）の減少となる。

（２） 会計別収支

① 国民健康保険事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	12,850,848,000	12,129,221,950	11,890,779,456	35,316,508	203,125,986	92.5	98.0
歳 出	12,850,848,000		11,784,388,205	0	1,066,459,795	91.7	

歳入歳出差引額は 106,391 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 92.5%，歳出の執行率は 91.7%となっている。

収入未済額（主に国民健康保険税）は 203,125 千円であり，前年度と比較すると 60,244 千円（22.9%）の減少となっている。

不納欠損額（主に国民健康保険税）は 35,316 千円であり，地方税法第１５条の７の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第１８条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの，地方自治法第２３６条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 3,596 千円（9.2%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 款	令和2年度 決算額 A	 構成比	令和元年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 国民健康保険税	2,440,447,118	20.5	2,482,433,373	19.5	△ 41,986,255	98.3
2 一部負担金	0	－	0	－	－	－
3 使用料及び手数料	1,937,450	0.0	2,142,000	0.0	△ 204,550	90.5
4 国庫支出金	17,288,000	0.1	2,625,000	0.0	14,663,000	658.6
5 県支出金	8,371,449,784	70.4	8,765,698,470	68.7	△ 394,248,686	95.5
6 財産収入	526	0.0	530	0.0	△ 4	99.2
7 繰入金	873,829,212	7.3	1,322,380,663	10.4	△ 448,551,451	66.1
8 繰越金	161,697,005	1.4	131,727,874	1.0	29,969,131	122.8
9 諸収入	24,130,361	0.2	55,718,938	0.4	△ 31,588,577	43.3
計	11,890,779,456	100.0	12,762,726,848	100.0	△ 871,947,392	93.2

前年度と比較すると，国庫支出金が 14,663 千円（558.6%），繰越金が 29,969 千円（22.8%）増加したものの，主に国民健康保険税が 41,986 千円（1.7%），県支出金が 394,248 千円（4.5%），繰入金が 448,551 千円（33.9%），諸収入が 31,588 千円（56.7%）減少したことにより，歳入合計で 871,947 千円（6.8%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，県支出金（70.4%），国民健康保険税（20.5%），繰入金（7.3%）である。

国民健康保険税の収入状況は，次表のとおりである。

（単位：円，％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	徴収率 C/A	徴収率 C/B
現年課税分	2,268,973,000	2,416,463,700	2,321,148,174	155,900	95,159,626	102.3	96.1
一般医療	1,748,970,000	1,866,684,035	1,795,240,259	115,650	71,328,126	102.6	96.2
退職医療	1,000	5,400	5,400	0	0	540.0	100.0
一般後期高齢	376,000,000	398,738,465	382,804,220	25,225	15,909,020	101.8	96.0
退職後期高齢	1,000	1,500	1,500	0	0	150.0	100.0
一般介護	144,000,000	151,031,300	143,093,795	15,025	7,922,480	99.4	94.7
退職介護	1,000	3,000	3,000	0	0	300.0	100.0
滞納繰越分	105,877,000	259,401,984	119,298,944	34,951,520	95,671,776	112.7	46.0
一般医療	80,000,000	193,857,935	89,894,467	25,672,411	78,291,057	112.4	46.4
退職医療	410,000	600,298	252,099	172,024	176,175	61.5	42.0
一般後期高齢	17,200,000	42,248,549	19,444,478	5,636,927	17,167,144	113.0	46.0
退職後期高齢	87,000	125,544	52,003	36,141	37,400	59.8	41.4
一般介護	8,100,000	22,444,398	9,597,864	3,402,715	9,443,819	118.5	42.8
退職介護	80,000	125,260	58,033	31,302	35,925	72.5	46.3
合計	2,374,850,000	2,675,865,684	2,440,447,118	35,107,420	200,311,146	102.8	91.2

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，％）

年度 / 款	令和2年度 決算額 A	令和2年度 構成比	令和元年度 決算額 B	令和元年度 構成比	対前年度 増減額 A－B	対前年度 比較 A/B
1 総務費	169,699,253	1.4	167,841,675	1.3	1,857,578	101.1
2 保険給付費	8,230,431,938	69.8	8,593,223,455	68.2	△ 362,791,517	95.8
3 国民健康保険事業費納付金	3,275,885,496	27.8	3,705,319,133	29.4	△ 429,433,637	88.4
4 共同事業拠出金	1,260	0.0	1,670	0.0	△ 410	75.4
5 保健事業費	93,102,958	0.8	120,978,514	1.0	△ 27,875,556	77.0
6 基金積立金	526	0.0	530	0.0	△ 4	99.2
7 諸支出金	15,266,774	0.1	13,664,866	0.1	1,601,908	111.7
8 予備費	0	－	0	－	－	－
計	11,784,388,205	100.0	12,601,029,843	100.0	△ 816,641,638	93.5

前年度と比較すると，総務費が 1,857 千円（1.1％），諸支出金が 1,601 千円（11.7％）増加したものの，主に保険給付費が 362,791 千円（4.2％），国民健康保険事業費納付金が 429,433 千円（11.6％），保健事業費が 27,875 千円（23.0％）減少したことにより，歳出合計で 816,641 千円（6.5％）の減少となっている。

主なものは，一般被保険者療養給付費，一般被保険者高額療養費，一般被保険者医療給付費分納付金，一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金，介護納付金分納付金である。

構成比率の高いものは，保険給付費（69.8％），国民健康保険事業費納付金（27.8％）である。

② 後期高齢者医療事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	2,142,307,000	2,132,962,836	2,122,282,693	2,127,300	8,552,843	99.1	99.5
歳 出	2,142,307,000		2,117,042,283	0	25,264,717	98.8	

歳入歳出差引額は 5,240 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 99.1%，歳出の執行率は 98.8%となっている。

収入未済額（保険料）は 8,552 千円であり，前年度と比較すると 2,261 千円（20.9%）の減少となっている。

不納欠損額（普通徴収保険料）は 2,127 千円であり，高齢者の医療の確保に関する法律第１６０条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 162 千円（8.3%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 保険料	1,787,881,957	84.2	1,579,111,300	84.4	208,770,657	113.2
2 使用料及び手数料	259,600	0.0	222,800	0.0	36,800	116.5
3 繰入金	303,943,689	14.3	254,519,161	13.6	49,424,528	119.4
4 繰越金	7,974,505	0.4	5,079,724	0.3	2,894,781	157.0
5 諸収入	22,222,942	1.0	32,568,728	1.7	△ 10,345,786	68.2
計	2,122,282,693	100.0	1,871,501,713	100.0	250,780,980	113.4

前年度と比較すると，諸収入を除いて全款増加したことにより，歳入合計で 250,780 千円（13.4%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，保険料（84.2%），繰入金（14.3%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 納付金	2,082,512,946	98.4	1,821,775,961	97.8	260,736,985	114.3
3 保健事業費	23,586,937	1.1	33,952,947	1.8	△ 10,366,010	69.5
4 諸支出金	10,942,400	0.5	7,798,300	0.4	3,144,100	140.3
5 予備費	0	－	0	－	－	－
計	2,117,042,283	100.0	1,863,527,208	100.0	253,515,075	113.6

前年度と比較すると，保健事業費が 10,366 千円（30.5%）減少したものの，納付金が 260,736 千円（14.3%），諸支出金が 3,144 千円（40.3%）増加したことにより，歳出合計で 253,515 千円（13.6%）の増加となっている。

主なものは，保険基盤安定納付金，保険料納付金，後期高齢者健康診査委託である。

構成比率の高いものは，納付金（98.4%）である。

③　介護保険事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	11,546,029,000	11,688,766,388	11,620,551,972	23,745,183	44,469,233	100.6	99.4
歳 出	11,546,029,000		11,052,199,537	0	493,829,463	95.7	

歳入歳出差引額は 568,352 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 100.6%，歳出の執行率は 95.7%となっている。

収入未済額（主に第１号被保険者保険料）は 44,469 千円であり，前年度と比較すると 5,890 千円（11.7%）の減少となっている。

不納欠損額（第１号被保険者保険料）は 23,745 千円であり，介護保険法第２００条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 5,450 千円（18.7%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度 決算額 A	 構成比	令和元年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 保険料	2,401,924,307	20.7	2,416,865,371	22.1	△ 14,941,064	99.4
2 分担金及び負担金	848,750	0.0	1,220,727	0.0	△ 371,977	69.5
3 使用料及び手数料	284,600	0.0	256,800	0.0	27,800	110.8
4 国庫支出金	2,416,059,045	20.8	2,332,129,295	21.3	83,929,750	103.6
5 支払基金交付金	2,882,456,000	24.8	2,731,190,000	24.9	151,266,000	105.5
6 県支出金	1,567,705,247	13.5	1,550,276,464	14.1	17,428,783	101.1
8 財産収入	198,163	0.0	218,144	0.0	△ 19,981	90.8
9 寄付金	0	－	0	－	－	－
10 繰入金	1,922,059,950	16.5	1,748,611,450	16.0	173,448,500	109.9
11 繰越金	418,065,007	3.6	173,336,108	1.6	244,728,899	241.2
13 諸収入	10,950,903	0.1	5,275,701	0.0	5,675,202	207.6
計	11,620,551,972	100.0	10,959,380,060	100.0	661,171,912	106.0

前年度と比較すると，主に保険料が 14,941 千円（0.6%）減少したものの，支払基金交付金が 151,266 千円（5.5%），繰入金が 173,448 千円（9.9%），繰越金が 244,728 千円（141.2%）増加したことにより，歳入合計で 661,171 千円（6.0%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，支払基金交付金（24.8%），国庫支出金（20.8%），保険料（20.7%），繰入金（16.5%），県支出金（13.5%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 総務費	234,147,312	2.1	236,649,831	2.2	△ 2,502,519	98.9
2 保険給付費	9,899,247,543	89.6	9,598,132,271	91.1	301,115,272	103.1
5 地域支援事業費	518,181,016	4.7	549,104,971	5.2	△ 30,923,955	94.4
6 基金積立金	115,153,021	1.0	79,903,252	0.8	35,249,769	144.1
8 予備費	0	－	0	－	－	－
9 諸支出金	285,470,645	2.6	77,524,728	0.7	207,945,917	368.2
計	11,052,199,537	100.0	10,541,315,053	100.0	510,884,484	104.8

前年度と比較すると，総務費が 2,502 千円（1.1%），地域支援事業費が 30,923 千円（5.6%）減少したものの，保険給付費が 301,115 千円（3.1%），基金積立金が 35,249 千円（44.1%），諸支出金が 207,945 千円（268.2%）増加したことにより，歳出合計で 510,884 千円（4.8%）の増加となっている。

主なものは，居宅介護サービス給付費，施設介護サービス給付費，居宅介護サービス計画給付費，地域密着型介護サービス給付費，高額介護サービス費，特定入所者介護サービス費である。

構成比率の高いものは，保険給付費（89.6%）である。

④　東部第１土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	214,270,000	191,866,414	191,866,414	0	0	89.5	100.0
歳 出	214,270,000		153,341,442	37,366,000	23,562,558	71.6	

歳入歳出差引額は 38,524 千円で，このなかに含まれている翌年度に繰り越すべき財源は 37,366 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 89.5%，歳出の執行率は 71.6%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
4 財産収入	8,656,000	4.5	0	－	8,656,000	皆増
5 繰入金	110,030,000	57.3	240,802,000	74.3	△ 130,772,000	45.7
6 繰越金	73,071,002	38.1	82,944,293	25.6	△ 9,873,291	88.1
7 諸収入	3,512	0.0	2,987	0.0	525	117.6
9 使用料及び手数料	105,900	0.1	188,100	0.1	△ 82,200	56.3
計	191,866,414	100.0	323,937,380	100.0	△ 132,070,966	59.2

前年度と比較すると，主に財産収入が 8,656 千円（皆増）増加したものの，主に繰入金が 130,772 千円（54.3%），繰越金が 9,873 千円（11.9%）減少したことにより，歳入合計で 132,070 千円（40.8%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（57.3%），繰越金（38.1%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	153,341,442	100.0	250,866,378	100.0	△ 97,524,936	61.1
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	153,341,442	100.0	250,866,378	100.0	△ 97,524,936	61.1

前年度と比較すると，歳出合計で97,524千円（38.9%）の減少となっている。

主なものは，換地設計図書等整理業務委託，建設機械借上，道路改良工事，建築物移転補償である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，地区界点設置測量業務委託，電柱移設補償である。

なお，前年度から繰り越された，建築物移転補償，電柱移設補償は完了している。

⑤　東部第２土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	625,011,000	550,927,781	550,927,781	0	0	88.1	100.0
歳 出	625,011,000		487,778,524	105,500,000	31,732,476	78.0	

歳入歳出差引額は63,149千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は44,332千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は88.1%，歳出の執行率は78.0%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	211,500	0.0	240,716	0.0	△ 29,216	87.9
2 国庫支出金	34,046,000	6.2	54,560,000	10.3	△ 20,514,000	62.4
4 財産収入	13,819,000	2.5	3,320,000	0.6	10,499,000	416.2
5 繰入金	435,952,000	79.1	412,109,000	77.8	23,843,000	105.8
6 繰越金	34,885,661	6.3	11,839,510	2.2	23,046,151	294.7
7 諸収入	13,620	0.0	13,620	0.0	0	100.0
8 市債	32,000,000	5.8	47,800,000	9.0	△ 15,800,000	66.9
計	550,927,781	100.0	529,882,846	100.0	21,044,935	104.0

前年度と比較すると，主に国庫支出金が20,514千円（37.6%），市債が15,800千円（33.1%）減少したものの，財産収入が10,499千円（316.2%），繰入金が23,843千円（5.8%），繰越金が23,046千円（194.7%）増加したことにより，歳入合計で21,044千円（4.0%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（79.1%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	267,792,409	54.9	243,104,644	49.1	24,687,765	110.2
2 公債費	219,986,115	45.1	251,892,541	50.9	△ 31,906,426	87.3
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	487,778,524	100.0	494,997,185	100.0	△ 7,218,661	98.5

前年度と比較すると，区画整理事業費が 24,687 千円（10.2%）増加したものの，公債費が 31,906 千円（12.7%）減少したことにより，歳出合計で 7,218 千円（1.5%）の減少となっている。

主なものは，建築物移転補償，水道管布設委託，建設機械借上，統合調整池用地購入，都市計画道路改良工事（向野西原線），建築物移転補償，市債（元金，利子）の償還である。

また，翌年度へ繰越しとなった主な事業は，道路改良工事，擁壁工事，建築物移転補償料算定委託，建築物移転補償，電柱移設補償，統合調整池用地購入である。

なお，前年度から繰り越された，道路改良工事，擁壁工事，工作物移転補償，電柱移設補償及び事故繰越となった建築物移転補償は完了している。

⑥　佐和駅中央土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	2,385,000	2,383,866	2,383,866	0	0	100.0	100.0
歳 出	2,385,000		2,383,866	0	1,134	100.0	

歳入決算額，歳出決算額は同額となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率，歳出の執行率はともに 100.0%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
4 財産収入	－	－	120,000	4.5	△ 120,000	皆減
6 繰越金	2,076,448	87.1	2,139,868	80.9	△ 63,420	97.0
7 諸収入	18	0.0	17	0.0	1	105.9
9 換地清算金	307,400	12.9	385,600	14.6	△ 78,200	79.7
計	2,383,866	100.0	2,645,485	100.0	△ 261,619	90.1

前年度と比較すると，諸収入を除いて全款減少したことにより，歳入合計で 261 千円（9.9%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰越金（87.1%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	2,383,866	100.0	569,037	100.0	1,814,829	418.9
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	2,383,866	100.0	569,037	100.0	1,814,829	418.9

前年度と比較すると，歳出合計で 1,814 千円（318.9%）の増加となっている。

主なものは，一般会計繰出金である。

なお，佐和駅中央土地区画整理事業については，清算金徴収業務が終了し，全ての業務が完了したため，令和２年度末日をもって特別会計が廃止された。

⑦　佐和駅東土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	1,144,226,000	890,465,102	890,465,102	0	0	77.8	100.0
歳 出	1,144,226,000		880,699,311	252,932,000	10,594,689	77.0	

歳入歳出差引額は 9,765 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 5,402 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 77.8%，歳出の執行率は 77.0%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	64,500	0.0	53,100	0.0	11,400	121.5
2 国庫支出金	254,375,000	28.6	160,220,500	23.8	94,154,500	158.8
3 県支出金	40,005,000	4.5	37,980,000	5.6	2,025,000	105.3
4 財産収入	11,245,000	1.3	12,717,000	1.9	△ 1,472,000	88.4
5 繰入金	133,585,000	15.0	137,375,000	20.4	△ 3,790,000	97.2
6 繰越金	5,890,602	0.7	2,396,255	0.4	3,494,347	245.8
7 諸収入	0	－	0	－	－	－
8 市債	445,300,000	50.0	323,100,000	47.9	122,200,000	137.8
計	890,465,102	100.0	673,841,855	100.0	216,623,247	132.1

前年度と比較すると，財産収入が 1,472 千円（11.6%），繰入金が 3,790 千円（2.8%）減少したものの，主に国庫支出金が 94,154 千円（58.8%），市債が 122,200 千円（37.8%）増加したことにより，歳入合計で 216,623 千円（32.1%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，市債（50.0%），国庫支出金（28.6%），繰入金（15.0%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	745,258,158	84.6	526,883,274	78.9	218,374,884	141.4
2 公債費	135,441,153	15.4	141,067,979	21.1	△ 5,626,826	96.0
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	880,699,311	100.0	667,951,253	100.0	212,748,058	131.9

前年度と比較すると，公債費が 5,626 千円（4.0%）減少したものの，区画整理事業費が 218,374 千円（41.4%）増加したことにより，歳出合計で 212,748 千円（31.9%）の増加となっている。

主なものは，建築物移転補償，建設機械借上，区画道路改良工事，工作物移転補償，市債(元金，利子)の償還である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路改良工事，擁壁工事，建築物移転補償料算定委託，建築物移転補償，電柱移設補償である。

なお，前年度から繰り越された，道路改良工事，建築物移転補償，工作物移転補償，電柱移設補償は完了している。

⑧　武田土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	569,744,000	502,718,073	502,718,073	0	0	88.2	100.0
歳 出	569,744,000		457,657,922	96,168,000	15,918,078	80.3	

歳入歳出差引額は 45,060 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 27,131 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 88.2%，歳出の執行率は 80.3%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 国庫支出金	101,607,000	20.2	74,216,000	18.3	27,391,000	136.9
4 財産収入	6,088,000	1.2	907,400	0.2	5,180,600	670.9
5 繰入金	236,108,000	47.0	188,979,000	46.7	47,129,000	124.9
6 繰越金	18,467,673	3.7	17,164,197	4.2	1,303,476	107.6
7 諸収入	0	－	0	－	－	－
8 市債	140,400,000	27.9	123,400,000	30.5	17,000,000	113.8
9 使用料及び手数料	47,400	0.0	79,800	0.0	△ 32,400	59.4
計	502,718,073	100.0	404,746,397	100.0	97,971,676	124.2

前年度と比較すると，諸収入と使用料及び手数料を除いて全款増加したことにより，歳入合計で 97,971 千円（24.2%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（47.0%），市債（27.9%），国庫支出金（20.2%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	457,657,922	100.0	386,278,724	100.0	71,379,198	118.5
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	457,657,922	100.0	386,278,724	100.0	71,379,198	118.5

前年度と比較すると，歳出合計で 71,379 千円（18.5%）の増加となっている。

主なものは，建設機械借上，建築物移転補償，道路改良工事である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路改良工事，建築物移転補償，工作物移転補償，電柱移設補償である。

なお，前年度から繰り越された，道路改良工事，建築物移転補償は完了している。

⑨　六ッ野土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	1,215,712,000	1,032,389,063	1,032,389,063	0	0	84.9	100.0
歳 出	1,215,712,000		896,746,925	270,278,000	48,687,075	73.8	

歳入歳出差引額は 135,642 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 95,314 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 84.9%，歳出の執行率は 73.8%となっている。

歳入決算額の款別内訳は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	265,500	0.0	188,100	0.0	77,400	141.1
2 国庫支出金	262,309,400	25.4	290,734,600	26.5	△ 28,425,200	90.2
4 財産収入	93,013,000	9.0	36,685,200	3.3	56,327,800	253.5
5 繰入金	297,508,000	28.8	379,495,000	34.5	△ 81,987,000	78.4
6 繰越金	105,349,579	10.2	122,585,070	11.2	△ 17,235,491	85.9
7 諸収入	43,584	0.0	24,516	0.0	19,068	177.8
8 市債	273,900,000	26.5	269,300,000	24.5	4,600,000	101.7
計	1,032,389,063	100.0	1,099,012,486	100.0	△ 66,623,423	93.9

前年度と比較すると，主に財産収入が 56,327 千円（153.5%），市債が 4,600 千円（1.7%）増加したものの，国庫支出金が 28,425 千円（9.8%），繰入金が 81,987 千円（21.6%），繰越金が 17,235 千円（14.1%）減少したことにより，歳入合計で 66,623 千円（6.1%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（28.8%），市債（26.5%），国庫支出金（25.4%）である。

歳出決算額の款別内訳は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	775,153,384	86.4	870,980,936	87.7	△ 95,827,552	89.0
2 公債費	121,593,541	13.6	122,681,971	12.3	△ 1,088,430	99.1
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	896,746,925	100.0	993,662,907	100.0	△ 96,915,982	90.2

前年度と比較すると，区画整理事業費が 95,827 千円（11.0%），公債費が 1,088 千円（0.9%）減少したことにより，歳出合計で 96,915 千円（9.8%）の減少となっている。

主なものは，建設機械借上，建築物等移転補償，区画道路改良等工事，都市計画道路改良等工事，借入金（元金，利子）の償還である。

また，翌年度へ繰越しとなった主な事業は，道路改良工事，水道管布設委託，雨水管布設工事，擁壁工事，建築物等移転補償，工作物等移転補償，電柱移設補償である。

なお，前年度から繰り越された，雨水管布設工事，擁壁工事，建設物等移転補償は完了している。

⑩　阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	424,404,000	459,076,893	459,076,893	0	0	108.2	100.0
歳 出	424,404,000		416,330,203	0	8,073,797	98.1	

歳入歳出差引額は 42,746 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 108.2%，歳出の執行率は 98.1%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 使用料及び手数料	45,900	0.0	27,300	0.0	18,600	168.1
3 国庫支出金	31,900,000	6.9	22,550,000	4.9	9,350,000	141.5
5 財産収入	121,584,000	26.5	6,550,000	1.4	115,034,000	著増
6 繰入金	274,752,000	59.8	394,412,000	86.4	△ 119,660,000	69.7
7 繰越金	4,794,803	1.0	11,108,369	2.4	△ 6,313,566	43.2
8 諸収入	190	0.0	230	0.0	△ 40	82.6
9 市債	26,000,000	5.7	22,100,000	4.8	3,900,000	117.6
計	459,076,893	100.0	456,747,899	100.0	2,328,994	100.5

前年度と比較すると，主に繰入金が 119,660 千円（30.3%），繰越金が 6,313 千円（56.8%）減少したものの，主に国庫支出金が 9,350 千円（41.5%），財産収入が 115,034 千円（著増），市債が 3,900 千円（17.6%）増加したことにより，歳入合計で 2,328 千円（0.5%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（59.8%），財産収入（26.5%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	200,800,966	48.2	158,273,404	35.0	42,527,562	126.9
2 公債費	215,529,237	51.8	293,679,692	65.0	△ 78,150,455	73.4
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	416,330,203	100.0	451,953,096	100.0	△ 35,622,893	92.1

前年度と比較すると，区画整理事業費が 42,527 千円（26.9%）増加したものの，公債費が 78,150 千円（26.6%）減少したことにより，歳出合計で 35,622 千円（7.9%）の減少となっている。

主なものは，建築物移転補償，建設機械借上，道路改良工事，市債（元金，利子）の償還である。

また，前年度から繰り越された，建築物等移転補償は完了している。

⑪　船窪土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	318,820,000	306,671,019	306,671,019	0	0	96.2	100.0
歳 出	318,820,000		265,066,062	27,191,000	26,562,938	83.1	

歳入歳出差引額は 41,604 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 20,526 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 96.2%，歳出の執行率は 83.1%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 使用料及び手数料	17,700	0.0	18,900	0.0	△ 1,200	93.7
3 国庫支出金	36,135,000	11.8	191,455,000	30.0	△ 155,320,000	18.9
4 県支出金	22,950,000	7.5	156,645,000	24.5	△ 133,695,000	14.7
5 財産収入	0	－	6,595,000	1.0	△ 6,595,000	皆減
6 繰入金	148,875,000	48.5	201,008,000	31.5	△ 52,133,000	74.1
7 繰越金	82,393,303	26.9	64,546,369	10.1	17,846,934	127.6
8 諸収入	16	0.0	0	－	16	皆増
9 市債	16,300,000	5.3	18,100,000	2.8	△ 1,800,000	90.1
計	306,671,019	100.0	638,368,269	100.0	△ 331,697,250	48.0

前年度と比較すると，繰越金と諸収入を除いて全款減少したことにより，歳入合計で 331,697 千円（52.0%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（48.5%），繰越金（26.9%），国庫支出金（11.8%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	265,066,062	100.0	517,711,799	93.1	△ 252,645,737	51.2
2 公債費	－	－	38,263,167	6.9	△ 38,263,167	皆減
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	265,066,062	100.0	555,974,966	100.0	△ 290,908,904	47.7

前年度と比較すると，区画整理事業費が 252,645 千円（48.8%），公債費が 38,263 千円（皆減）減少したことにより，歳出合計で 290,908 千円（52.3%）の減少となっている。

主なものは，建設機械借上，区画道路改良工事，擁壁工事，建築物移転補償，都市計画道路改良工事（和田町常陸海浜公園線）である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，擁壁工事，建築物移転補償である。

なお，前年度から繰り越された，道路改良工事，擁壁工事，建築物等移転補償，電柱移設補償は完了している。

⑫　農業集落排水事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	54,649,000	63,958,491	63,909,571	0	48,920	116.9	99.9
歳 出	54,649,000		53,198,393	0	1,450,607	97.3	

歳入歳出差引額は 10,711 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 116.9%，歳出の執行率は 97.3%となっている。

収入未済額（農業集落排水使用料）は 48 千円であり，前年度と比較すると 55 千円（53.2%）減少している。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 分担金及び負担金	364,200	0.6	1,456,800	2.1	△ 1,092,600	25.0
2 国庫支出金	－	－	4,000,000	5.7	△ 4,000,000	皆減
4 使用料及び手数料	10,979,955	17.2	10,426,955	15.0	553,000	105.3
5 繰入金	41,124,000	64.3	45,039,000	64.7	△ 3,915,000	91.3
6 繰越金	10,514,185	16.5	7,927,776	11.4	2,586,409	132.6
7 諸収入	925,957	1.4	805,907	1.2	120,050	114.9
9 財産収入	1,274	0.0	1,285	0.0	△ 11	99.1
計	63,909,571	100.0	69,657,723	100.0	△ 5,748,152	91.7

前年度と比較すると，主に繰越金が 2,586 千円（32.6%）増加したものの，主に分担金および負担金が 1,092 千円（75.0%），国庫支出金が 4,000 千円（皆減），繰入金が 3,915 千円（8.7%）

減少したことにより，歳入合計で5,748千円（8.3%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（64.3%），使用料及び手数料（17.2%），繰越金（16.5%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 農業集落排水事業費	15,587,481	29.3	19,416,784	32.8	△ 3,829,303	80.3
2 公債費	37,610,912	70.7	39,726,754	67.2	△ 2,115,842	94.7
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	53,198,393	100.0	59,143,538	100.0	△ 5,945,145	89.9

前年度と比較すると，農業集落排水事業費が3,829千円（19.7%），公債費が2,115千円（5.3%）減少したことにより，歳出合計で5,945千円（10.1%）の減少となっている。

主なものは，市債（元金，利子）の償還である。

⑬ 奨学資金特別会計

（単位:円，%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C / 支出済額 C	不納欠損額 D / 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D / 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	収入率・執行率 C/B
歳入	15,372,000	19,534,722	12,415,722	0	7,119,000	80.8	63.6
歳出	15,372,000		11,917,329	0	3,454,671	77.5	

歳入歳出差引額は498千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は80.8%，歳出の執行率は77.5%となっている。

収入未済額（奨学資金貸付金戻入元金）は 7,119 千円であり，前年度と比較すると 300 千円（4.4%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 財産収入	7,015	0.1	6,218	0.0	797	112.8
2 寄付金	0	－	0	－	－	－
3 繰入金	2,500,000	20.1	0	－	2,500,000	皆増
4 繰越金	2,389,180	19.2	5,641,315	37.9	△ 3,252,135	42.4
5 諸収入	7,519,527	60.6	9,247,554	62.1	△ 1,728,027	81.3
計	12,415,722	100.0	14,895,087	100.0	△ 2,479,365	83.4

前年度と比較すると，主に繰入金が2,500千円（皆増）増加したものの，繰越金が3,252千円（57.6%），諸収入が1,728千円（18.7%）減少したことにより，歳入合計で2,479千円（16.6%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，諸収入（60.6%），繰入金（20.1%），繰越金（19.2%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 総務費	11,917,329	100.0	12,505,907	100.0	△ 588,578	95.3
計	11,917,329	100.0	12,505,907	100.0	△ 588,578	95.3

前年度と比較すると，歳出合計で 588 千円（4.7%）の減少となっている。

主なものは，奨学金貸付金（貸付者 17 人），奨学資金基金元金積立金である。

⑭　地方卸売市場事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	25,278,000	25,688,940	25,688,940	0	0	101.6	100.0
歳 出	25,278,000		12,082,768	11,516,000	1,679,232	47.8	

歳入歳出差引額は 13,606 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 11,516 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 101.6%，歳出の執行率は 47.8%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	2,273,321	8.8	2,151,485	21.4	121,836	105.7
2 繰入金	20,315,000	79.1	4,498,000	44.8	15,817,000	451.6
3 繰越金	1,886,059	7.3	2,054,485	20.5	△ 168,426	91.8
4 諸収入	1,214,560	4.7	1,341,538	13.4	△ 126,978	90.5
計	25,688,940	100.0	10,045,508	100.0	15,643,432	255.7

前年度と比較すると，主に繰入金が 15,817 千円（351.6%）増加したことにより，歳入合計で 15,643 千円（155.7%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（79.1%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 地方卸売市場事業費	12,082,768	100.0	8,159,449	100.0	3,923,319	148.1
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	12,082,768	100.0	8,159,449	100.0	3,923,319	148.1

前年度と比較すると，歳出合計で 3,923 千円（48.1%）の増加となっている。

主なものは，卸売市場設備等修繕，卸売市場施設管理業務委託である。

また，翌年度へ繰越しとなった事業は，卸売市場環境整備事業である。

⑮　墓地公園事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	65,319,000	153,314,289	153,106,719	50,400	157,170	234.4	99.9
歳 出	65,319,000		59,289,390	0	6,029,610	90.8	

歳入歳出差引額は 93,817 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 234.4%，歳出の執行率は 90.8%となっている。

収入未済額（墓地管理料）は 157 千円であり，前年度と比較すると 51 千円（24.7%）の減少となっている。

不納欠損額（墓地管理料）は 50 千円であり，地方自治法第２３６条第１項の規定に基づき，徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 39 千円（380.0%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度 決算額 A	 構成比	令和元年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 使用料及び手数料	36,222,906	23.7	39,900,876	23.2	△ 3,677,970	90.8
3 繰越金	116,825,549	76.3	131,824,474	76.7	△ 14,998,925	88.6
4 諸収入	58,264	0.0	58,230	0.0	34	100.1
計	153,106,719	100.0	171,783,580	100.0	△ 18,676,861	89.1

前年度と比較すると，使用料及び手数料が 3,677 千円（9.2%），繰越金が 14,998 千円（11.4%）減少したことにより，歳入合計で 18,676 千円（10.9%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰越金（76.3%），使用料及び手数料（23.7%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	令和2年度 決算額 A	 構成比	令和元年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 墓地公園事業費	28,546,452	48.1	25,332,524	46.1	3,213,928	112.7
2 公債費	30,742,938	51.9	29,625,507	53.9	1,117,431	103.8
3 予備費	0	－	0	－	－	－
計	59,289,390	100.0	54,958,031	100.0	4,331,359	107.9

前年度と比較すると，墓地公園事業費が 3,213 千円（12.7%），公債費が 1,117 千円（3.8%）増加したことにより，歳出合計で 4,331 千円（7.9%）の増加となっている。

主なものは，墓地清掃及び除草業務委託，市債(元金，利子)の償還である。

３　実質収支に関する調書

地方自治法第２３３条第２項及び同法施行令第１６６条第２項の規定により提出されたもので，計数は正確であり適正に処理されているものと認められた。

各会計の実質収支額は，次表のとおりである。

（単位:千円）

会　計＼年　度	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 A－B
一般会計	2,144,666	1,783,680	360,986
特別会計	933,518	1,048,665	△ 115,147
国民健康保険事業	106,391	161,697	△ 55,306
後期高齢者医療事業	5,240	7,974	△ 2,734
介護保険事業	568,352	418,065	150,287
公共下水道事業	－	202,291	△ 202,291
東部第1土地区画整理事業	1,158	35,681	△ 34,523
東部第2土地区画整理事業	18,817	13,468	5,349
佐和駅中央土地区画整理事業	0	2,076	△ 2,076
佐和駅東土地区画整理事業	4,363	5,590	△ 1,227
武田土地区画整理事業	17,929	10,656	7,273
六ッ野土地区画整理事業	40,328	31,234	9,094
阿字ヶ浦土地区画整理事業	42,746	4,126	38,620
船窪土地区画整理事業	21,078	24,193	△ 3,115
農業集落排水事業	10,711	10,514	197
奨学資金	498	2,389	△ 1,891
地方卸売市場事業	2,090	1,886	204
墓地公園事業	93,817	116,825	△ 23,008
合　計	3,078,184	2,832,345	245,839

一般会計の実質収支額は 2,144,666 千円で，前年度と比較すると 360,986 千円の増加となっている。特別会計の実質収支額は 933,518 千円で，前年度と比較すると 115,147 千円の減少となっている。一般会計と特別会計を合わせた実質収支額の合計は 3,078,184 千円で，前年度と比較すると 245,839 千円の増加となっている。

４　財産に関する調書

公有財産，物品，債権，基金について，地方自治法第２３３条第２項及び同法施行令第１６６条第２項の規定により提出されたものである。

これらの審査に当たっては，当年度中の増減高等の確認を行ったが，その結果はおおむね適正に処理されているものと認められた。

項目別による前年度比較は，次表のとおりである。

区分				単位	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	対前年度	
							比較増減	比較 %
公有財産	土地	行政財産		㎡	3,092,683.15	3,146,968.62	△54,285.47	98.3
		普通財産		㎡	667,976.36	670,528.51	△2,552.15	99.6
	建物	行政財産	木造	㎡	10,268.84	10,677.86	△409.02	96.2
			非木造	㎡	442,760.13	439,294.86	3,465.27	100.8
			計	㎡	453,028.97	449,972.72	3,056.25	100.7
		普通財産	木造	㎡	961.92	961.92	0.00	100.0
			非木造	㎡	38,875.90	38,875.90	0.00	100.0
			計	㎡	39,837.82	39,837.82	0.00	100.0
	物権（地上権）	行政財産		㎡	504,195.25	506,564.51	△2,369.26	99.5
		普通財産		㎡	29,385.70	29,385.70	0.00	100.0
	有価証券			円	573,775,640	579,343,000	△5,567,360	99.0
	出資による権利			円	381,774,400	381,774,400	0	100.0
物品	絵画			点	58	58	0	100.0
	彫刻品等			点	49	49	0	100.0
	自動車			台	196	177	19	110.7
	ピアノ			台	27	27	0	100.0
	防災行政無線放送施設			基	200	201	△1	99.5
	機械，工具，工作物等			台	1,028	787	241	130.6
債権				円	79,756,028	81,930,320	△2,174,292	97.3
基金	積立基金			円	12,450,628,652	13,594,987,093	△1,144,358,441	91.6
	運用基金			円	－	－	－	－

公有財産の土地・建物のうち，土地の行政財産の減少については，主に公共下水道事業の公営企業法の一部適用に伴い，下水浄化センター敷地等を公営企業会計へ引き継いだことによるものであり，土地の普通財産の減少については，主に県道水戸那珂湊線拡幅事業に係る整備用地の売払いによるものである。

建物の行政財産の木造の減少については，主に市役所本庁舎の保有図面精査による構造，棟数及び面積の見直しによるものであり，建物の行政財産の非木造の増加については，主に美乃浜学園建設工事の完了によるものである。

物件（地上権）の減少については，主に高野小学校用地購入に伴う借地契約の解除によるものである。

債権の減少については，主に災害援護資金貸付金（東日本大震災分）戻入元金によるものである。

積立基金の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

基　　金　　名	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	対前年度	
			比較増減	比較
財政調整基金	4,678,254,182	4,686,521,446	△ 8,267,264	99.8
市債管理基金	5,171,694,692	6,150,329,972	△ 978,635,280	84.1
文化振興基金	87,436,020	87,341,919	94,101	100.1
緑のまちづくり基金	283,538,510	301,419,221	△ 17,880,711	94.1
国際交流基金	118,010,970	123,775,019	△ 5,764,049	95.3
森林環境基金	18,100,525	6,837,000	11,263,525	264.7
公共用地取得基金	743,864,794	823,799,805	△ 79,935,011	90.3
福祉ふれあい基金	423,012,044	445,004,542	△ 21,992,498	95.1
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,500,673	8,499,399	1,274	100.0
ごみ減量化推進基金	6,016,503	6,015,601	902	100.0
ふるさと水と土保全対策基金	32,053,755	32,048,948	4,807	100.0
教育基金	6,051,054	3,792,339	2,258,715	159.6
スポーツ推進基金	8,026,508	7,861,329	165,179	102.1
奨学資金基金	46,664,310	46,767,295	△ 102,985	99.8
介護給付費準備基金	763,751,621	846,080,600	△ 82,328,979	90.3
湊鉄道線振興基金	20,209,837	15,383,530	4,826,307	131.4
国民健康保険支払準備基金	3,509,654	3,509,128	526	100.0
観光推進基金	31,933,000	－	31,933,000	皆増
計	12,450,628,652	13,594,987,093	△ 1,144,358,441	91.6

令和２年度末の積立基金全体の現在高は，前年度末と比べ 1,144,358 千円（8.4%）減の 12,450,628 千円となっている。

減少となった主な要因は，市債管理基金，公共用地取得基金，介護給付費準備基金の取崩しによるものである。

なお，観光事業を円滑に推進することを目的として，観光推進基金が新たに設置された。

Ⅴ　むすび

令和２年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は，歳入が 107,151,468 千円，歳出が 103,266,698 千円で，前年度に比べ歳入は 13,029,646 千円（13.8%），歳出は 12,820,477 千円（14.2%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 3,078,190 千円となっている。

一般会計についてみると，歳入が 77,326,235 千円，歳出が 74,616,576 千円で，前年度に比べ歳入は 19,030,532 千円（32.6%），歳出は 18,687,934 千円（33.4%）それぞれ増加している。歳入が増加した主な要因は，地方消費税交付金，国庫支出金，繰越金，市債などが増加したことによるものである。また，歳出の増加については，統合校建設事業や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金給付事業の実施などが挙げられる。

次に，特別会計全般についてみると，歳入が 29,825,233 千円，歳出が 28,650,122 千円で，前年度に比べ歳入は 6,000,886 千円（16.8%），歳出は 5,867,456 千円（17.0%）それぞれ減少している。減少した主な要因は，公共下水道事業の公営企業会計移行のほか，国民健康保険事業特別会計における保険給付費及び事業費納付金の減や，船窪土地区画整理事業会計における和田町常陸海浜公園線整備事業費の減などが挙げられる。

次に，収入未済額についてみると，一般会計では前年度比 16,403 千円（2.4%）減の 653,250 千円，特別会計では前年度比 121,241 千円（31.5%）減の 263,473 千円となっている。また，不納欠損額は，一般会計では前年度比 2,383 千円（6.9%）減の 32,121 千円，特別会計では前年度比 10,004 千円（14.0%）減の 61,239 千円となっている。

主な事業の実施状況については，美乃浜学園建設や田彦小学校増築，学童クラブ施設整備などの大型事業が完了し，現在，東中根高場線整備事業，小中学校の給食室改修工事を含む施設整備事業などが引き続き進められているほか，新型コロナウイルス感染症に対する継続的な取組みとして，地域経済支援策やワクチン接種事業などが実施されている。なお，令和３年度に繰り越した事業については，一般会計が 48 件で 3,576,532 千円，特別会計が 29 件で 800,951 千円となっている。

今後の見通しについては，少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加，統合校建設事業債の元金償還に係る公債費の増加，中丸川流域における浸水被害軽減プランに基づく雨水幹線整備や河川改修，土地区画整理事業，佐和駅東西自由通路・新駅舎整備事業，高場陸橋の４車線化等の都市基盤の整備，さらにはひたちなか海浜鉄道湊線の延伸，消防本部・笹野消防署建設事業等に多額の支出が見込まれている。一方，新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にあるが，県内の雇用情勢に一部持ち直しの動きが見られるなど，今後のワクチン接種拡大に伴う社会経済活動の正常化が期待されるところである。しかし，景気の先行きは依然として不透明であることから，市税収入の伸びを予測することは困難であり，今後も厳しい財政運営が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ，歳入に関しては，市民負担の公平性や自主財源確保の観点から，市税及び使用料等について，納税者等の利便性の向上や自主納付意識の啓発による収納率の向上に

努めるとともに，納税者等の状況を的確に把握し新たな滞納が生ずることのないよう留意されたい。また，国県補助制度の活用等による特定財源の確保，企業誘致等による自主財源の確保，「サマーレビュー」等の既存事業の見直しによる財源の確保にも引き続き意欲的に取り組まれたい。

不納欠損処分については，時効中断の手続を適時に行うなど，安易な時効完成をすることがないよう今後とも慎重かつ厳正な取扱いに留意されたい。

市債の発行については，引き続き事業内容の優先度を見極め，重点化を図りながら，将来世代に過度の負担を強いることのないよう適切な市債発行に留意されたい。

基金については,財政調整基金や市債管理基金等の取崩しによる残高の減少傾向が見られるが,今後も健全かつ持続可能な財政運営を行うために，基金の取扱いについては，関係法令や条例等に従い適正かつ計画的な管理，運用及び処分を行うよう十分留意されたい。

今後の行財政運営にあたっては，限られた財源のもとで，第３次総合計画等に掲げた諸施策を着実に進めるとともに，効率的かつ効果的な事務事業の執行に努めながら，引き続き行財政改革の推進と財政の健全化に取り組まれたい。

決　　算　　資　　料

各会計歳入歳出決算額総括表

一般会計款別歳入決算額一覧表

一般会計款別歳出決算額一覧表

特別会計款別歳入決算額一覧表

特別会計款別歳出決算額一覧表

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

令和2年度各会計歳入歳出決算額総括表

区分 / 会計		歳入				
		予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
一般会計		80,787,398,000	78,011,607,656	77,326,235,443	32,121,325	653,250,888
特別会計	国民健康保険事業特別会計	12,850,848,000	12,129,221,950	11,890,779,456	35,316,508	203,125,986
	後期高齢者医療事業特別会計	2,142,307,000	2,132,962,836	2,122,282,693	2,127,300	8,552,843
	介護保険事業特別会計	11,546,029,000	11,688,766,388	11,620,551,972	23,745,183	44,469,233
	東部第1土地区画整理事業特別会計	214,270,000	191,866,414	191,866,414		
	東部第2土地区画整理事業特別会計	625,011,000	550,927,781	550,927,781		
	佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	2,385,000	2,383,866	2,383,866		
	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	1,144,226,000	890,465,102	890,465,102		
	武田土地区画整理事業特別会計	569,744,000	502,718,073	502,718,073		
	六ッ野土地区画整理事業特別会計	1,215,712,000	1,032,389,063	1,032,389,063		
	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	424,404,000	459,076,893	459,076,893		
	船窪土地区画整理事業特別会計	318,820,000	306,671,019	306,671,019		
	農業集落排水事業特別会計	54,649,000	63,958,491	63,909,571		48,920
	奨学資金特別会計	15,372,000	19,534,722	12,415,722		7,119,000
	地方卸売市場事業特別会計	25,278,000	25,688,940	25,688,940		
	墓地公園事業特別会計	65,319,000	153,314,289	153,106,719	50,400	157,170
	特別会計の合計	31,214,374,000	30,149,945,827	29,825,233,284	61,239,391	263,473,152
合計		112,001,772,000	108,161,553,483	107,151,468,727	93,360,716	916,724,040

（単位:円）

歳　　出						歳入歳出差引額
予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額	(A)－(B)
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
80,787,398,000	74,616,576,744		3,576,532,000		2,594,289,256	2,709,658,699
12,850,848,000	11,784,388,205				1,066,459,795	106,391,251
2,142,307,000	2,117,042,283				25,264,717	5,240,410
11,546,029,000	11,052,199,537				493,829,463	568,352,435
214,270,000	153,341,442		37,366,000		23,562,558	38,524,972
625,011,000	487,778,524		105,500,000		31,732,476	63,149,257
2,385,000	2,383,866				1,134	0
1,144,226,000	880,699,311		252,932,000		10,594,689	9,765,791
569,744,000	457,657,922		96,168,000		15,918,078	45,060,151
1,215,712,000	896,746,925		270,278,000		48,687,075	135,642,138
424,404,000	416,330,203				8,073,797	42,746,690
318,820,000	265,066,062		27,191,000		26,562,938	41,604,957
54,649,000	53,198,393				1,450,607	10,711,178
15,372,000	11,917,329				3,454,671	498,393
25,278,000	12,082,768		11,516,000		1,679,232	13,606,172
65,319,000	59,289,390				6,029,610	93,817,329
31,214,374,000	28,650,122,160		800,951,000		1,763,300,840	1,175,111,124
112,001,772,000	103,266,698,904		4,377,483,000		4,357,590,096	3,884,769,823

令和2年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区分 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	24,456,000,000			24,456,000,000	30.3	25,395,858,827	32.6	103.8
2 地方譲与税	539,000,000	6,357,000		545,357,000	0.7	523,085,285	0.7	95.9
3 利子割交付金	22,000,000			22,000,000	0.0	18,341,000	0.0	83.4
4 配当割交付金	81,000,000			81,000,000	0.1	88,047,000	0.1	108.7
5 株式等譲渡所得割交付金	52,000,000			52,000,000	0.1	122,925,000	0.2	236.4
6 法人事業税交付金	272,000,000			272,000,000	0.3	233,129,000	0.3	85.7
7 地方消費税交付金	3,397,000,000	△ 28,610,000		3,368,390,000	4.2	3,368,390,000	4.3	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	△ 86,000		11,914,000	0.0	11,928,280	0.0	100.1
9 環境性能割交付金	51,000,000			51,000,000	0.1	31,367,000	0.0	61.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,000,000	64,000		38,064,000	0.0	38,064,000	0.0	100.0
11 地方特例交付金	165,000,000	16,754,000		181,754,000	0.2	181,754,000	0.2	100.0
12 地方交付税	1,981,000,000	252,140,000		2,233,140,000	2.8	2,244,311,000	2.9	100.5
13 交通安全対策特別交付金	25,000,000			25,000,000	0.0	22,608,000	0.0	90.4
14 分担金及び負担金	659,131,000	△ 19,186,000		639,945,000	0.8	613,908,862	0.8	95.9
15 使用料及び手数料	1,013,534,000	△ 90,305,000		923,229,000	1.1	1,186,370,532	1.5	128.5
16 国庫支出金	9,515,882,000	18,630,807,000	520,348,000	28,667,037,000	35.5	27,260,016,233	34.9	95.1
17 県支出金	4,128,307,000	146,423,000	69,682,000	4,344,412,000	5.4	4,144,762,833	5.3	95.4
18 財産収入	63,059,000	39,445,000		102,504,000	0.1	104,870,304	0.1	102.3
19 寄付金	7,503,000	33,637,000		41,140,000	0.1	43,199,727	0.1	105.0
20 繰入金	4,461,336,000	△ 3,326,602,000	71,494,000	1,206,228,000	1.5	1,155,366,672	1.5	95.8
21 繰越金	500,000,000	1,283,680,000	583,380,000	2,367,060,000	2.9	2,367,060,839	3.0	100.0
22 諸収入	1,002,648,000	△ 57,324,000		945,324,000	1.2	957,559,262	1.2	101.3
23 市債	6,900,600,000	854,700,000	2,457,600,000	10,212,900,000	12.6	7,898,684,000	10.1	77.3
合計	**59,343,000,000**	**17,741,894,000**	**3,702,504,000**	**80,787,398,000**	**100.0**	**78,011,607,656**	**100.0**	**96.6**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
25,093,866,655	32.4	102.6	98.8	20,381,893	63.5	0.1	281,610,279	43.1	1.1
523,085,285	0.7	95.9	100.0						
18,341,000	0.0	83.4	100.0						
88,047,000	0.1	108.7	100.0						
122,925,000	0.2	236.4	100.0						
233,129,000	0.3	85.7	100.0						
3,368,390,000	4.4	100.0	100.0						
11,928,280	0.0	100.1	100.0						
31,367,000	0.0	61.5	100.0						
38,064,000	0.0	100.0	100.0						
181,754,000	0.2	100.0	100.0						
2,244,311,000	2.9	100.5	100.0						
22,608,000	0.0	90.4	100.0						
603,616,992	0.8	94.3	98.3	310,400	1.0	0.1	9,981,470	1.5	1.6
844,722,950	1.1	91.5	71.2	11,387,752	35.5	1.0	330,259,830	50.6	27.8
27,260,016,233	35.3	95.1	100.0						
4,144,762,833	5.4	95.4	100.0						
103,182,394	0.1	100.7	98.4				1,687,910	0.3	1.6
43,199,727	0.1	105.0	100.0						
1,155,366,672	1.5	95.8	100.0						
2,367,060,839	3.1	100.0	100.0						
927,806,583	1.2	98.1	96.9	41,280	0.1	0.0	29,711,399	4.5	3.1
7,898,684,000	10.2	77.3	100.0						
77,326,235,443	**100.0**	**95.7**	**99.1**	**32,121,325**	**100.0**	**0.0**	**653,250,888**	**100.0**	**0.8**

令和2年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区分 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率
1 議会費	358,697,000	△13,030,000			345,667,000	0.4
2 総務費	5,781,767,000	16,082,379,000	108,032,000	47,986,000	22,020,164,000	27.3
3 民生費	21,342,465,000	△25,523,000	79,027,000	3,926,000	21,399,895,000	26.5
4 衛生費	3,970,280,000	556,169,000	6,010,000	1,145,000	4,533,604,000	5.6
5 労働費	208,823,000	△29,417,000			179,406,000	0.2
6 農林水産業費	545,880,000	101,505,000	21,642,000	550,000	669,577,000	0.8
7 商工費	1,256,935,000	471,171,000		12,000	1,728,118,000	2.1
8 土木費	8,083,825,000	△640,198,000	1,121,303,000	39,000	8,564,969,000	10.6
9 消防費	2,031,277,000	△98,423,000			1,932,854,000	2.4
10 教育費	9,798,466,000	1,406,482,000	2,366,490,000	81,000	13,571,519,000	16.8
11 災害復旧費	13,000	5,690,000			5,703,000	0.0
12 公債費	5,864,572,000	△74,911,000			5,789,661,000	7.2
14 予備費	100,000,000			△53,739,000	46,261,000	0.1
合　　計	**59,343,000,000**	**17,741,894,000**	**3,702,504,000**	**0**	**80,787,398,000**	**100.0**

（単位:円，%）

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
335,712,428	0.4	97.1							9,954,572	0.4	2.9
21,049,600,184	28.2	95.6		617,006,000		617,006,000	17.3	2.8	353,557,816	13.6	1.6
20,508,180,435	27.5	95.8		27,795,000		27,795,000	0.8	0.1	863,919,565	33.3	4.0
3,527,459,069	4.7	77.8		793,721,000		793,721,000	22.2	17.5	212,423,931	8.2	4.7
124,280,078	0.2	69.3		45,040,000		45,040,000	1.3	25.1	10,085,922	0.4	5.6
644,189,660	0.9	96.2		7,778,000		7,778,000	0.2	1.2	17,609,340	0.7	2.6
1,362,975,736	1.8	78.9		251,289,000		251,289,000	7.0	14.5	113,853,264	4.4	6.6
7,455,780,400	10.0	87.0		819,282,000		819,282,000	22.9	9.6	289,906,600	11.2	3.4
1,909,976,653	2.6	98.8		14,024,000		14,024,000	0.4	0.7	8,853,347	0.3	0.5
11,904,810,051	15.9	87.7		1,000,597,000		1,000,597,000	28.0	7.4	666,111,949	25.7	4.9
5,689,350	0.0	99.8							13,650	0.0	0.2
5,787,922,700	7.8	100.0							1,738,300	0.1	0.0
0	—	—							46,261,000	1.8	100.0
74,616,576,744	**100.0**	**92.4**		**3,576,532,000**		**3,576,532,000**	**100.0**	**4.4**	**2,594,289,256**	**100.0**	**3.2**

令和2年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	①国民健康保険税	2,374,850,000			2,374,850,000	18.5	2,675,865,684	22.1	112.7
	②一部負担金	2,000			2,000	0.0	0	―	―
	③使用料及び手数料	2,500,000			2,500,000	0.0	1,937,450	0.0	77.5
	④国庫支出金	1,000	16,853,000		16,854,000	0.1	17,288,000	0.1	102.6
	⑤県支出金	9,767,408,000	△365,167,000		9,402,241,000	73.2	8,371,449,784	69.0	89.0
	⑥財産収入	1,000			1,000	0.0	526	0.0	52.6
	⑦繰入金	983,708,000	△109,877,000		873,831,000	6.8	873,829,212	7.2	100.0
	⑧繰越金	100,000,000	61,697,000		161,697,000	1.3	161,697,005	1.3	100.0
	⑨諸収入	26,726,000	△7,854,000		18,872,000	0.1	27,154,289	0.2	143.9
	計	**13,255,196,000**	**△404,348,000**		**12,850,848,000**	**100.0**	**12,129,221,950**	**100.0**	**94.4**
後期高齢者医療事業	①保険料	1,756,517,000	41,468,000		1,797,985,000	83.9	1,798,562,100	84.3	100.0
	②使用料及び手数料	280,000			280,000	0.0	259,600	0.0	92.7
	③繰入金	274,814,000	29,130,000		303,944,000	14.2	303,943,689	14.2	100.0
	④繰越金	1,000	7,973,000		7,974,000	0.4	7,974,505	0.4	100.0
	⑤諸収入	35,837,000	△3,713,000		32,124,000	1.5	22,222,942	1.0	69.2
	計	**2,067,449,000**	**74,858,000**		**2,142,307,000**	**100.0**	**2,132,962,836**	**100.0**	**99.6**
介護保険事業	①保険料	2,385,750,000			2,385,750,000	20.7	2,469,697,020	21.1	103.5
	②分担金及び負担金	1,379,000			1,379,000	0.0	848,750	0.0	61.5
	③使用料及び手数料	272,000			272,000	0.0	284,600	0.0	104.6
	④国庫支出金	2,368,733,000	206,000		2,368,939,000	20.5	2,416,059,045	20.7	102.0
	⑤支払基金交付金	2,891,120,000	△10,469,000		2,880,651,000	24.9	2,882,456,000	24.7	100.1
	⑥県支出金	1,573,118,000	△9,741,000		1,563,377,000	13.5	1,567,705,247	13.4	100.3
	⑧財産収入	183,000	16,000		199,000	0.0	198,163	0.0	99.6
	⑨寄付金	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑩繰入金	2,009,700,000	△87,625,000		1,922,075,000	16.6	1,922,059,950	16.4	100.0
	⑪繰越金	1,000	418,064,000		418,065,000	3.6	418,065,007	3.6	100.0
	⑬諸収入	469,000	4,852,000		5,321,000	0.0	11,392,606	0.1	214.1
	計	**11,230,726,000**	**315,303,000**		**11,546,029,000**	**100.0**	**11,688,766,388**	**100.0**	**101.2**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
2,440,447,118	20.5	102.8	91.2	35,107,420	99.4	1.3	200,311,146	98.6	7.5
0	－	－	－						
1,937,450	0.0	77.5	100.0						
17,288,000	0.1	102.6	100.0						
8,371,449,784	70.4	89.0	100.0						
526	0.0	52.6	100.0						
873,829,212	7.3	100.0	100.0						
161,697,005	1.4	100.0	100.0						
24,130,361	0.2	127.9	88.9	209,088	0.6	0.8	2,814,840	1.4	10.4
11,890,779,456	**100.0**	**92.5**	**98.0**	**35,316,508**	**100.0**	**0.3**	**203,125,986**	**100.0**	**1.7**
1,787,881,957	84.2	99.4	99.4	2,127,300	100.0	0.1	8,552,843	100.0	0.5
259,600	0.0	92.7	100.0						
303,943,689	14.3	100.0	100.0						
7,974,505	0.4	100.0	100.0						
22,222,942	1.0	69.2	100.0						
2,122,282,693	**100.0**	**99.1**	**99.5**	**2,127,300**	**100.0**	**0.1**	**8,552,843**	**100.0**	**0.4**
2,401,924,307	20.7	100.7	97.3	23,745,183	100.0	1.0	44,027,530	99.0	1.8
848,750	0.0	61.5	100.0						
284,600	0.0	104.6	100.0						
2,416,059,045	20.8	102.0	100.0						
2,882,456,000	24.8	100.1	100.0						
1,567,705,247	13.5	100.3	100.0						
198,163	0.0	99.6	100.0						
0	－	－	－						
1,922,059,950	16.5	100.0	100.0						
418,065,007	3.6	100.0	100.0						
10,950,903	0.1	205.8	96.1				441,703	1.0	3.9
11,620,551,972	**100.0**	**100.6**	**99.4**	**23,745,183**	**100.0**	**0.2**	**44,469,233**	**100.0**	**0.4**

令和2年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
東部第1土地区画整理事業	④財産収入	1,000	8,655,000		8,656,000	4.0	8,656,000	4.5	100.0
	⑤繰入金	228,696,000	△133,666,000		95,030,000	44.4	110,030,000	57.3	115.8
	⑥繰越金	1,000,000	72,071,000	37,390,000	110,461,000	51.6	73,071,002	38.1	66.2
	⑦諸収入	3,000			3,000	0.0	3,512	0.0	117.1
	⑨使用料及び手数料	120,000			120,000	0.1	105,900	0.1	88.3
	計	**229,820,000**	**△52,940,000**	**37,390,000**	**214,270,000**	**100.0**	**191,866,414**	**100.0**	**89.5**
東部第2土地区画整理事業	①使用料及び手数料	189,000			189,000	0.0	211,500	0.0	111.9
	②国庫支出金	36,850,000	4,164,000	23,100,000	64,114,000	10.3	34,046,000	6.2	53.1
	④財産収入	1,000,000	2,369,000		3,369,000	0.5	13,819,000	2.5	410.2
	⑤繰入金	490,604,000	△39,652,000		450,952,000	72.2	435,952,000	79.1	96.7
	⑥繰越金	1,000,000	11,468,000	21,417,000	33,885,000	5.4	34,885,661	6.3	103.0
	⑦諸収入	2,000			2,000	0.0	13,620	0.0	681.0
	⑧市債	29,700,000	12,000,000	30,800,000	72,500,000	11.6	32,000,000	5.8	44.1
	計	**559,345,000**	**△9,651,000**	**75,317,000**	**625,011,000**	**100.0**	**550,927,781**	**100.0**	**88.1**
佐和駅中央土地区画整理事業	⑥繰越金	1,000,000	1,077,000		2,077,000	87.1	2,076,448	87.1	100.0
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	18	0.0	1.8
	⑨換地清算金	307,000			307,000	12.9	307,400	12.9	100.1
	計	**1,308,000**	**1,077,000**		**2,385,000**	**100.0**	**2,383,866**	**100.0**	**100.0**
佐和駅東土地区画整理事業	①使用料及び手数料	30,000			30,000	0.0	64,500	0.0	215.0
	②国庫支出金	151,525,000	157,355,000	55,825,000	364,705,000	31.9	254,375,000	28.6	69.7
	③県支出金	9,945,000	8,595,000	30,465,000	49,005,000	4.3	40,005,000	4.5	81.6
	④財産収入	4,378,000	132,000		4,510,000	0.4	11,245,000	1.3	249.3
	⑤繰入金	139,715,000	△6,130,000		133,585,000	11.7	133,585,000	15.0	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	4,590,000	300,000	5,890,000	0.5	5,890,602	0.7	100.0
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	⑧市債	407,700,000	141,900,000	36,900,000	586,500,000	51.3	445,300,000	50.0	75.9
	計	**714,294,000**	**306,442,000**	**123,490,000**	**1,144,226,000**	**100.0**	**890,465,102**	**100.0**	**77.8**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
8,656,000	0.1	100.0	100.0						
110,030,000	57.3	115.8	100.0						
73,071,002	38.1	66.2	100.0						
3,512	0.0	117.1	100.0						
105,900	0.1	88.3	100.0						
191,866,414	**100.0**	**89.5**	**100.0**						
211,500	0.0	111.9	100.0						
34,046,000	6.2	53.1	100.0						
13,819,000	2.5	410.2	100.0						
435,952,000	79.1	96.7	100.0						
34,885,661	6.3	103.0	100.0						
13,620	0.0	681.0	100.0						
32,000,000	5.8	44.1	100.0						
550,927,781	**100.0**	**88.1**	**100.0**						
2,076,448	87.1	100.0	100.0						
18	0.0	1.8	100.0						
307,400	12.9	100.1	100.0						
2,383,866	**100.0**	**100.0**	**100.0**						
64,500	0.0	215.0	100.0						
254,375,000	28.6	69.7	100.0						
40,005,000	4.5	81.6	100.0						
11,245,000	1.3	249.3	100.0						
133,585,000	15.0	100.0	100.0						
5,890,602	0.7	100.0	100.0						
0	－	－	－						
445,300,000	50.0	75.9	100.0						
890,465,102	**100.0**	**77.8**	**100.0**						

令和2年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
武田土地区画整理事業	②国庫支出金	88,820,000	17,105,000	28,119,000	134,044,000	23.5	101,607,000	20.2	75.8
	④財産収入	4,200,000	△1,626,000		2,574,000	0.5	6,088,000	1.2	236.5
	⑤繰入金	259,500,000	△23,392,000		236,108,000	41.4	236,108,000	47.0	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	9,656,000	7,811,000	18,467,000	3.2	18,467,673	3.7	100.0
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	0	—	—
	⑧市債	121,500,000	12,100,000	44,900,000	178,500,000	31.3	140,400,000	27.9	78.7
	⑨使用料及び手数料	50,000			50,000	0.0	47,400	0.0	94.8
	計	**475,071,000**	**13,843,000**	**80,830,000**	**569,744,000**	**100.0**	**502,718,073**	**100.0**	**88.2**
六ッ野土地区画整理事業	①使用料及び手数料	198,000			198,000	0.0	265,500	0.0	134.1
	②国庫支出金	124,924,000	11,199,000	209,951,000	346,074,000	28.5	262,309,400	25.4	75.8
	④財産収入	48,201,000	42,654,000		90,855,000	7.5	93,013,000	9.0	102.4
	⑤繰入金	426,812,000	△129,304,000		297,508,000	24.5	297,508,000	28.8	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	29,234,000	74,115,000	104,349,000	8.6	105,349,579	10.2	101.0
	⑦諸収入	28,000			28,000	0.0	43,584	0.0	155.7
	⑧市債	138,800,000	18,800,000	219,100,000	376,700,000	31.0	273,900,000	26.5	72.7
	計	**739,963,000**	**△27,417,000**	**503,166,000**	**1,215,712,000**	**100.0**	**1,032,389,063**	**100.0**	**84.9**
阿字ヶ浦土地区画整理事業	②使用料及び手数料	22,000			22,000	0.0	45,900	0.0	208.6
	③国庫支出金	25,300,000		6,600,000	31,900,000	7.5	31,900,000	6.9	100.0
	⑤財産収入	20,494,000	67,441,000		87,935,000	20.7	121,584,000	26.5	138.3
	⑥繰入金	354,747,000	△79,995,000		274,752,000	64.7	274,752,000	59.8	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	2,126,000	668,000	3,794,000	0.9	4,794,803	1.0	126.4
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	190	0.0	19.0
	⑨市債	18,800,000	2,200,000	5,000,000	26,000,000	6.1	26,000,000	5.7	100.0
	計	**420,364,000**	**△8,228,000**	**12,268,000**	**424,404,000**	**100.0**	**459,076,893**	**100.0**	**108.2**
船窪土地区画整理事業	②使用料及び手数料	1,000			1,000	0.0	17,700	0.0	1,770.0
	③国庫支出金	11,550,000		28,050,000	39,600,000	12.4	36,135,000	11.8	91.3
	④県支出金			22,950,000	22,950,000	7.2	22,950,000	7.5	100.0
	⑤財産収入	2,000,000	△2,000,000		0	—	0	—	-
	⑥繰入金	199,781,000	△50,906,000		148,875,000	46.7	148,875,000	48.5	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	22,193,000	58,200,000	81,393,000	25.5	82,393,303	26.9	101.2
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	16	0.0	1.6
	⑨市債	8,600,000	3,100,000	14,300,000	26,000,000	8.2	16,300,000	5.3	62.7
	計	**222,933,000**	**△27,613,000**	**123,500,000**	**318,820,000**	**100.0**	**306,671,019**	**100.0**	**96.2**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
101,607,000	20.2	75.8	100.0						
6,088,000	1.2	236.5	100.0						
236,108,000	47.0	100.0	100.0						
18,467,673	3.7	100.0	100.0						
0	－	－	－						
140,400,000	27.9	78.7	100.0						
47,400	0.0	94.8	100.0						
502,718,073	**100.0**	**88.2**	**100.0**						
265,500	0.0	134.1	100.0						
262,309,400	25.4	75.8	100.0						
93,013,000	9.0	102.4	100.0						
297,508,000	28.8	100.0	100.0						
105,349,579	10.2	101.0	100.0						
43,584	0.0	155.7	100.0						
273,900,000	26.5	72.7	100.0						
1,032,389,063	**100.0**	**84.9**	**100.0**						
45,900	0.0	208.6	100.0						
31,900,000	6.9	100.0	100.0						
121,584,000	26.5	138.3	100.0						
274,752,000	59.8	100.0	100.0						
4,794,803	1.0	126.4	100.0						
190	0.0	19.0	100.0						
26,000,000	5.7	100.0	100.0						
459,076,893	**100.0**	**108.2**	**100.0**						
17,700	0.0	1,770.0	100.0						
36,135,000	11.8	91.3	100.0						
22,950,000	7.5	100.0	100.0						
0	－	－	－						
148,875,000	48.5	100.0	100.0						
82,393,303	26.9	101.2	100.0						
16	0.0	1.6	100.0						
16,300,000	5.3	62.7	100.0						
306,671,019	**100.0**	**96.2**	**100.0**						

令和2年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
農業集落排水事業	①分担金及び負担金	1,092,000			1,092,000	2.0	364,200	0.6	33.4
	④使用料及び手数料	10,627,000			10,627,000	19.4	11,028,875	17.2	103.8
	⑤繰入金	41,124,000			41,124,000	75.3	41,124,000	64.3	100.0
	⑥繰越金	1,000,000			1,000,000	1.8	10,514,185	16.4	1,051.4
	⑦諸収入	805,000			805,000	1.5	925,957	1.4	115.0
	⑨財産収入	1,000			1,000	0.0	1,274	0.0	127.4
	計	**54,649,000**			**54,649,000**	**100.0**	**63,958,491**	**100.0**	**117.0**
奨学資金	①財産収入	7,000			7,000	0.0	7,015	0.0	100.2
	②寄付金	1,000			1,000	0.0	0	―	―
	③繰入金	7,250,000	△2,389,000		4,861,000	31.6	2,500,000	12.8	51.4
	④繰越金	1,000	2,389,000		2,390,000	15.5	2,389,180	12.2	100.0
	⑤諸収入	8,113,000			8,113,000	52.8	14,638,527	74.9	180.4
	計	**15,372,000**			**15,372,000**	**100.0**	**19,534,722**	**100.0**	**127.1**
地方卸売市場事業	①使用料及び手数料	2,417,000			2,417,000	9.6	2,273,321	8.8	94.1
	②繰入金	8,799,000	11,516,000		20,315,000	80.4	20,315,000	79.1	100.0
	③繰越金	1,000,000			1,000,000	4.0	1,886,059	7.3	188.6
	④諸収入	1,546,000			1,546,000	6.1	1,214,560	4.7	78.6
	計	**13,762,000**	**11,516,000**		**25,278,000**	**100.0**	**25,688,940**	**100.0**	**101.6**
墓地公園事業	①使用料及び手数料	45,261,000	△11,570,000		33,691,000	51.6	36,430,476	23.8	108.1
	③繰越金	20,000,000	11,570,000		31,570,000	48.3	116,825,549	76.2	370.1
	④諸収入	58,000			58,000	0.1	58,264	0.0	100.5
	計	**65,319,000**			**65,319,000**	**100.0**	**153,314,289**	**100.0**	**234.7**
特別会計の合計		**30,065,571,000**	**192,842,000**	**955,961,000**	**31,214,374,000**		**30,149,945,827**		**96.6**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
364,200	0.6	33.4	100.0						
10,979,955	17.2	103.3	99.6				48,920	100.0	0.4
41,124,000	64.3	100.0	100.0						
10,514,185	16.5	1,051.4	100.0						
925,957	1.4	115.0	100.0						
1,274	0.0	127.4	100.0						
63,909,571	**100.0**	**116.9**	**99.9**				**48,920**	**100.0**	**0.1**
7,015	0.1	100.2	100.0						
0	－	－	－						
2,500,000	20.1	51.4	100.0						
2,389,180	19.2	100.0	100.0						
7,519,527	60.6	92.7	51.4				7,119,000	100.0	48.6
12,415,722	**100.0**	**80.8**	**63.6**				**7,119,000**	**100.0**	**36.4**
2,273,321	8.8	94.1	100.0						
20,315,000	79.1	100.0	100.0						
1,886,059	7.3	188.6	100.0						
1,214,560	4.7	78.6	100.0						
25,688,940	**100.0**	**101.6**	**100.0**						
36,222,906	23.7	107.5	99.4	50,400	100.0	0.1	157,170	100.0	0.4
116,825,549	76.3	370.1	100.0						
58,264	0.0	100.5	100.0						
153,106,719	**100.0**	**234.4**	**99.9**	**50,400**	**100.0**	**0.0**	**157,170**	**100.0**	**0.1**
29,825,233,284		**95.5**	**98.9**	**61,239,391**		**0.2**	**263,473,152**		**0.9**

令和2年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険事業	①総務費	186,904,000	△3,056,000			183,848,000	1.4	169,699,253	1.4
	②保険給付費	9,609,000,000	△366,590,000			9,242,410,000	71.9	8,230,431,938	69.8
	③国民健康保険事業費納付金	3,274,196,000	1,691,000			3,275,887,000	25.5	3,275,885,496	27.8
	④共同事業拠出金	5,000				5,000	0.0	1,260	0.0
	⑤保健事業費	147,770,000	△36,393,000			111,377,000	0.9	93,102,958	0.8
	⑥基金積立金	1,000				1,000	0.0	526	0.0
	⑦諸支出金	17,320,000				17,320,000	0.1	15,266,774	0.1
	⑧予備費	20,000,000				20,000,000	0.2	0	―
	計	**13,255,196,000**	**△404,348,000**			**12,850,848,000**	**100.0**	**11,784,388,205**	**100.0**
後期高齢者医療事業	②納付金	2,019,558,000	72,817,000			2,092,375,000	97.7	2,082,512,946	98.4
	③保健事業費	37,558,000	△5,932,000			31,626,000	1.5	23,586,937	1.1
	④諸支出金	5,333,000	7,973,000			13,306,000	0.6	10,942,400	0.5
	⑤予備費	5,000,000				5,000,000	0.2	0	―
	計	**2,067,449,000**	**74,858,000**			**2,142,307,000**	**100.0**	**2,117,042,283**	**100.0**
介護保険事業	①総務費	265,602,000	△17,752,000			247,850,000	2.1	234,147,312	2.1
	②保険給付費	10,342,185,000				10,342,185,000	89.6	9,899,247,543	89.6
	⑤地域支援事業費	609,796,000	△64,595,000			545,201,000	4.7	518,181,016	4.7
	⑥基金積立金	183,000	114,971,000			115,154,000	1.0	115,153,021	1.0
	⑧予備費	10,000,000				10,000,000	0.1	0	―
	⑨諸支出金	2,960,000	282,679,000			285,639,000	2.5	285,470,645	2.6
	計	**11,230,726,000**	**315,303,000**			**11,546,029,000**	**100.0**	**11,052,199,537**	**100.0**
東部第1土地区画整理事業	①区画整理事業費	228,820,000	△52,940,000	37,390,000		213,270,000	99.5	153,341,442	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.5	0	―
	計	**229,820,000**	**△52,940,000**	**37,390,000**		**214,270,000**	**100.0**	**153,341,442**	**100.0**
東部第2土地区画整理事業	①区画整理事業費	338,364,000	△9,651,000	75,317,000		404,030,000	64.6	267,792,409	54.9
	②公債費	219,981,000			6,000	219,987,000	35.2	219,986,115	45.1
	③予備費	1,000,000			△6,000	994,000	0.2	0	―
	計	**559,345,000**	**△9,651,000**	**75,317,000**		**625,011,000**	**100.0**	**487,778,524**	**100.0**

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
92.3							14,148,747	1.3	7.7
89.1							1,011,978,062	94.9	10.9
100.0							1,504	0.0	0.0
25.2							3,740	0.0	74.8
83.6							18,274,042	1.7	16.4
52.6							474	0.0	47.4
88.1							2,053,226	0.2	11.9
—							20,000,000	1.9	100.0
91.7							**1,066,459,795**	**100.0**	**8.3**
99.5							9,862,054	39.0	0.5
74.6							8,039,063	31.8	25.4
82.2							2,363,600	9.4	17.8
—							5,000,000	19.8	100.0
98.8							**25,264,717**	**100.0**	**1.2**
94.5							13,702,688	2.8	5.5
95.7							442,937,457	89.7	4.3
95.0							27,019,984	5.5	5.0
100.0							979	0.0	0.0
—							10,000,000	2.0	100.0
99.9							168,355	0.0	0.1
95.7							**493,829,463**	**100.0**	**4.3**
71.9		37,366,000		37,366,000	100.0	17.5	22,562,558	95.8	10.6
—							1,000,000	4.2	100.0
71.6		**37,366,000**		**37,366,000**	**100.0**	**17.4**	**23,562,558**	**100.0**	**11.0**
66.3		105,500,000		105,500,000	100.0	26.1	30,737,591	96.9	7.6
100.0							885	0.0	0.0
—							994,000	3.1	100.0
78.0		**105,500,000**		**105,500,000**	**100.0**	**16.9**	**31,732,476**	**100.0**	**5.1**

令和2年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	支出済額 金額	構成比率
佐和駅中央土地区画整理事業	①区画整理事業費	308,000	2,077,000			2,385,000	100.0	2,383,866	100.0
	③予備費	1,000,000	△1,000,000			0	―	0	―
	計	**1,308,000**	**1,077,000**			**2,385,000**	**100.0**	**2,383,866**	**100.0**
佐和駅東土地区画整理事業	①区画整理事業費	576,144,000	308,150,000	123,490,000		1,007,784,000	88.1	745,258,158	84.6
	②公債費	137,150,000	△1,708,000			135,442,000	11.8	135,441,153	15.4
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	―
	計	**714,294,000**	**306,442,000**	**123,490,000**		**1,144,226,000**	**100.0**	**880,699,311**	**100.0**
武田土地区画整理事業	①区画整理事業費	474,071,000	13,843,000	80,830,000		568,744,000	99.8	457,657,922	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	―
	計	**475,071,000**	**13,843,000**	**80,830,000**		**569,744,000**	**100.0**	**457,657,922**	**100.0**
六ッ野土地区画整理事業	①区画整理事業費	617,699,000	△27,747,000	503,166,000		1,093,118,000	89.9	775,153,384	86.4
	②公債費	121,264,000	330,000			121,594,000	10.0	121,593,541	13.6
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	―
	計	**739,963,000**	**△27,417,000**	**503,166,000**		**1,215,712,000**	**100.0**	**896,746,925**	**100.0**
阿字ヶ浦土地区画整理事業	①区画整理事業費	203,834,000	△8,228,000	12,268,000		207,874,000	49.0	200,800,966	48.2
	②公債費	215,530,000				215,530,000	50.8	215,529,237	51.8
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	―
	計	**420,364,000**	**△8,228,000**	**12,268,000**		**424,404,000**	**100.0**	**416,330,203**	**100.0**
船窪土地区画整理事業	①区画整理事業費	221,933,000	△27,613,000	123,500,000		317,820,000	99.7	265,066,062	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.3	0	―
	計	**222,933,000**	**△27,613,000**	**123,500,000**		**318,820,000**	**100.0**	**265,066,062**	**100.0**
農業集落排水事業	①農業集落排水事業費	16,037,000			739,000	16,776,000	30.7	15,587,481	29.3
	②公債費	37,612,000				37,612,000	68.8	37,610,912	70.7
	③予備費	1,000,000			△739,000	261,000	0.5	0	―
	計	**54,649,000**				**54,649,000**	**100.0**	**53,198,393**	**100.0**
奨学資金	①総務費	15,372,000				15,372,000	100.0	11,917,329	100.0
	計	**15,372,000**				**15,372,000**	**100.0**	**11,917,329**	**100.0**

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
100.0							1,134	100.0	0.0
-									
100.0							1,134	100.0	0.0
74.0		252,932,000		252,932,000	100.0	25.1	9,593,842	90.6	1.0
100.0							847	0.0	0.0
—							1,000,000	9.4	100.0
77.0		252,932,000		252,932,000	100.0	22.1	10,594,689	100.0	0.9
80.5		96,168,000		96,168,000	100.0	16.9	14,918,078	93.7	2.6
—							1,000,000	6.3	100.0
80.3		96,168,000		96,168,000	100.0	16.9	15,918,078	100.0	2.8
70.9		270,278,000		270,278,000	100.0	24.7	47,686,616	97.9	4.4
100.0							459	0.0	0.0
—							1,000,000	2.1	100.0
73.8		270,278,000		270,278,000	100.0	22.2	48,687,075	100.0	4.0
96.6							7,073,034	87.6	3.4
100.0							763	0.0	0.0
—							1,000,000	12.4	100.0
98.1							8,073,797	100.0	1.9
83.4		27,191,000		27,191,000	100.0	8.6	25,562,938	96.2	8.0
—							1,000,000	3.8	100.0
83.1		27,191,000		27,191,000	100.0	8.5	26,562,938	100.0	8.3
92.9							1,188,519	81.9	7.1
100.0							1,088	0.1	0.0
—							261,000	18.0	100.0
97.3							1,450,607	100.0	2.7
77.5							3,454,671	100.0	22.5
77.5							3,454,671	100.0	22.5

令和2年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
地方卸売市場事業	①地方卸売市場事業費	12,762,000	11,516,000			24,278,000	96.0	12,082,768	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	4.0	0	―
	計	**13,762,000**	**11,516,000**			**25,278,000**	**100.0**	**12,082,768**	**100.0**
墓地公園事業	①墓地公園事業費	33,576,000				33,576,000	51.4	28,546,452	48.1
	②公債費	30,743,000				30,743,000	47.1	30,742,938	51.9
	③予備費	1,000,000				1,000,000	1.5	0	―
	計	**65,319,000**				**65,319,000**	**100.0**	**59,289,390**	**100.0**
特別会計の合計		**30,065,571,000**	**192,842,000**	**955,961,000**		**31,214,374,000**		**28,650,122,160**	

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
49.8		11,516,000		11,516,000	100	47.4	679,232	40.4	2.8
－							1,000,000	59.6	100.0
47.8		11,516,000		11,516,000	100	45.6	1,679,232	100.0	6.6
85.0							5,029,548	83.4	15.0
100.0							62	0.0	0.0
－							1,000,000	16.6	100.0
90.8							6,029,610	100.0	9.2
91.8		800,951,000		800,951,000		2.6	1,763,300,840		5.6

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

（単位：円）

区分	会計	歳入決算額				歳出決算額			
		令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A－B	比較 A/B	令和2年度 C	令和元年度 D	増減額 C－D	比較 C/D
一般会計		77,326,235,443	58,295,702,872	19,030,532,571	132.6	74,616,576,744	55,928,642,033	18,687,934,711	133.4
特別会計	国民健康保険事業特別会計	11,890,779,456	12,762,726,848	△ 871,947,392	93.2	11,784,388,205	12,601,029,843	△ 816,641,638	93.5
	後期高齢者医療事業特別会計	2,122,282,693	1,871,501,713	250,780,980	113.4	2,117,042,283	1,863,527,208	253,515,075	113.6
	介護保険事業特別会計	11,620,551,972	10,959,380,060	661,171,912	106.0	11,052,199,537	10,541,315,053	510,884,484	104.8
	公共下水道事業特別会計	－	5,836,946,525	△ 5,836,946,525	皆減	－	5,574,686,513	△ 5,574,686,513	皆減
	東部第1土地区画整理事業特別会計	191,866,414	323,937,380	△ 132,070,966	59.2	153,341,442	250,866,378	△ 97,524,936	61.1
	東部第2土地区画整理事業特別会計	550,927,781	529,882,846	21,044,935	104.0	487,778,524	494,997,185	△ 7,218,661	98.5
	佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	2,383,866	2,645,485	△ 261,619	90.1	2,383,866	569,037	1,814,829	418.9
	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	890,465,102	673,841,855	216,623,247	132.1	880,699,311	667,951,253	212,748,058	131.9
	武田土地区画整理事業特別会計	502,718,073	404,746,397	97,971,676	124.2	457,657,922	386,278,724	71,379,198	118.5
	六ッ野土地区画整理事業特別会計	1,032,389,063	1,099,012,486	△ 66,623,423	93.9	896,746,925	993,662,907	△ 96,915,982	90.2
	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	459,076,893	456,747,899	2,328,994	100.5	416,330,203	451,953,096	△ 35,622,893	92.1
	船窪土地区画整理事業特別会計	306,671,019	638,368,269	△ 331,697,250	48.0	265,066,062	555,974,966	△ 290,908,904	47.7
	農業集落排水事業特別会計	63,909,571	69,657,723	△ 5,748,152	91.7	53,198,393	59,143,538	△ 5,945,145	89.9
	奨学資金特別会計	12,415,722	14,895,087	△ 2,479,365	83.4	11,917,329	12,505,907	△ 588,578	95.3
	地方卸売市場事業特別会計	25,688,940	10,045,508	15,643,432	255.7	12,082,768	8,159,449	3,923,319	148.1
	墓地公園事業特別会計	153,106,719	171,783,580	△ 18,676,861	89.1	59,289,390	54,958,031	4,331,359	107.9
	特別会計の合計	29,825,233,284	35,826,119,661	△ 6,000,886,377	83.2	28,650,122,160	34,517,579,088	△ 5,867,456,928	83.0
合　計		107,151,468,727	94,121,822,533	13,029,646,194	113.8	103,266,698,904	90,446,221,121	12,820,477,783	114.2